



アニュアルレポート 2009

2009年3月期
旭化成株式会社



私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの「いのち」と「暮らし」に貢献します。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 ごあいさつ
- 4 社長メッセージ
- 10 旭化成 At a Glance
- 12 セグメント概況
 - 12 ケミカル・セグメント
旭化成ケミカルズ(株)
 - 14 住宅・セグメント
旭化成ホームズ(株)
 - 16 医薬・医療セグメント
旭化成ファーマ(株)／旭化成クラレメディカル(株)／旭化成メディカル(株)
 - 18 繊維・セグメント
旭化成せんい(株)
 - 20 エレクトロニクス・セグメント
旭化成エレクトロニクス(株)／旭化成イーマテリアルズ(株)
 - 22 建材・セグメント
旭化成建材(株)
 - 24 サービス・エンジニアリング等・セグメント
- 25 持続的成長に向けて
- 33 財務セクション
- 66 旭化成グループの主要な関係会社
- 68 企業情報
- 69 株式情報

連結財務ハイライト

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度	単位：億円					単位：百万米ドル*
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
会計年度						
売上高	¥ 15,531	¥16,968	¥16,238	¥14,986	¥13,777	\$ 15,848
営業利益	350	1,277	1,278	1,087	1,158	356
当期純利益	47	699	686	597	565	48
会計年度末						
総資産	¥ 13,793	¥14,254	¥14,599	¥13,760	¥12,701	\$ 14,075
純資産	6,038**	6,662**	6,457**	5,942	5,117	6,162**

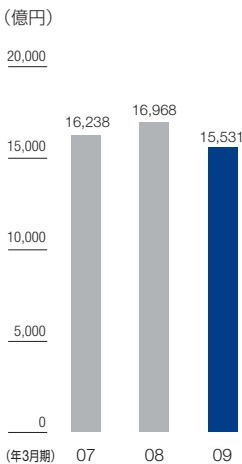
	単位：円					単位：米ドル*
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 3.39	¥ 50.01	¥ 49.00	¥ 42.46	¥ 40.16	\$ 0.03
純資産	431.77	476.39	461.50	424.34	365.43	4.41
配当金	10.00	13.00	12.00	10.00	8.00	0.10

主要指標					
営業利益率	2.3%	7.5%	7.9%	7.3%	8.4%
配当性向	295.0%	26.0%	24.5%	23.6%	19.9%
ROA	0.3%	4.8%	4.8%	4.5%	4.5%
ROE	0.7%	10.7%	11.1%	10.8%	11.7%
自己資本比率	43.8%	46.7%	44.2%	43.2%	40.3%
D/Eレシオ	0.52	0.32	0.34	0.40	0.49

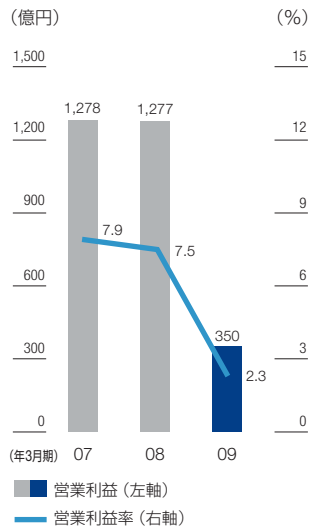
* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2009年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=98円です。

** 少数株主持分は除いています。

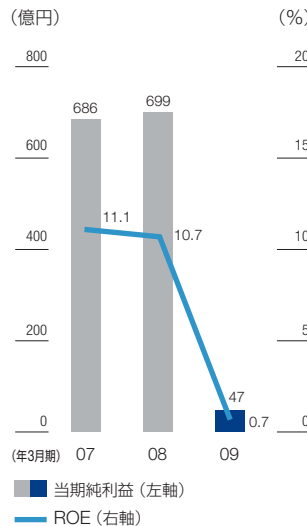
売上高



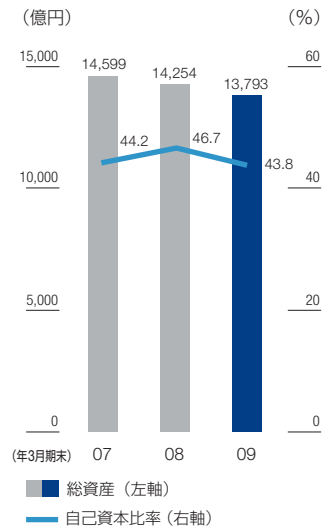
営業利益と営業利益率



当期純利益とROE



総資産と自己資本比率



ごあいさつ



左：代表取締役会長 山口 信夫、右：代表取締役社長 蛭田 史郎

“ 中期経営計画「Growth Action – 2010」の戦略を一層加速させ、安定収益の基盤構築を図ってまいります。 ”

当期（2008年4月1日～2009年3月31日）における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界の実体経済に波及し、下半期以降、深刻な経済危機に直面しました。その中で日本経済も、輸出の大幅な減少や急激な円高の進行などにより企業収益が悪化し、民間企業の設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が社会問題化するなど、世界的な経済危機の影響を強く受け、歴史的な景気後退局面に陥りました。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は、上半期に高騰を続けていた原燃料価格が下半期から大幅に下落したものの、石油化学製品やエレクトロニクス製品を中心とした需要の大幅な減少とそれに伴う在庫調整の影響により、多くの製品が生産調整を余儀なくされるなど、大変厳しい状況で推移しました。この厳しい事業環境を受け、当期の当社グループの連結業績は、減収・大幅な減益となりました。

この連結業績の大幅な悪化に伴い、当期末の配当については1株につき3円とさせていただきます。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせて前期比3円減配の、1株当たり10円とさせていただきます。

現在当社グループでは、2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action – 2010」を実行中です。しかし、この度の経済環境の悪化を受け、当初の数値目標の達成は困難となり、「Growth Action – 2010」の戦略の点検と計数見直しを含めた再検討を行いました。その結果、これまで進めてきた、「グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化」を柱とする基本的な戦略の方向性は変えず、むしろ一層加速させることで安定収益の基盤構築を図ってまいることといたしました。今後、財務基盤の強化と将来の拡大・成長に向けた事業戦略の推進に取り組み、皆様のご期待に沿ってまいります所存です。

皆様におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2009年8月

山口 信夫

代表取締役会長

蛭田 史郎

代表取締役社長

社長メッセージ



将来を見据えたポートフォリオ転換を

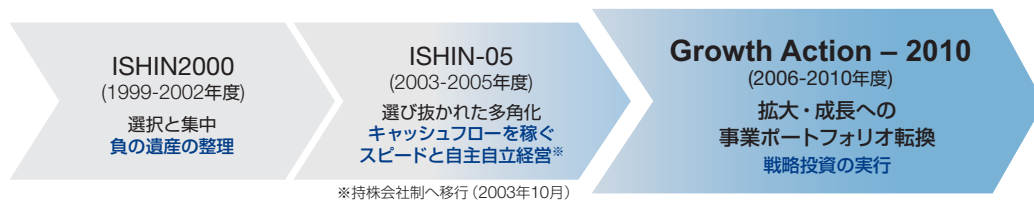
“中期経営計画「Growth Action – 2010」で掲げた戦略を着実に実行していくとともに、将来を見据えて事業ポートフォリオの転換を進めていきます。”

現在、旭化成グループでは、2006年度から2010年度までの5か年の中期経営計画「Growth Action – 2010」を実行中です。足元の経営環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した昨秋からの世界的な経済混乱により、当初の想定から大きく変化していることから、この度、「Growth Action – 2010」の戦略の点検と計画の見直しを行いました。

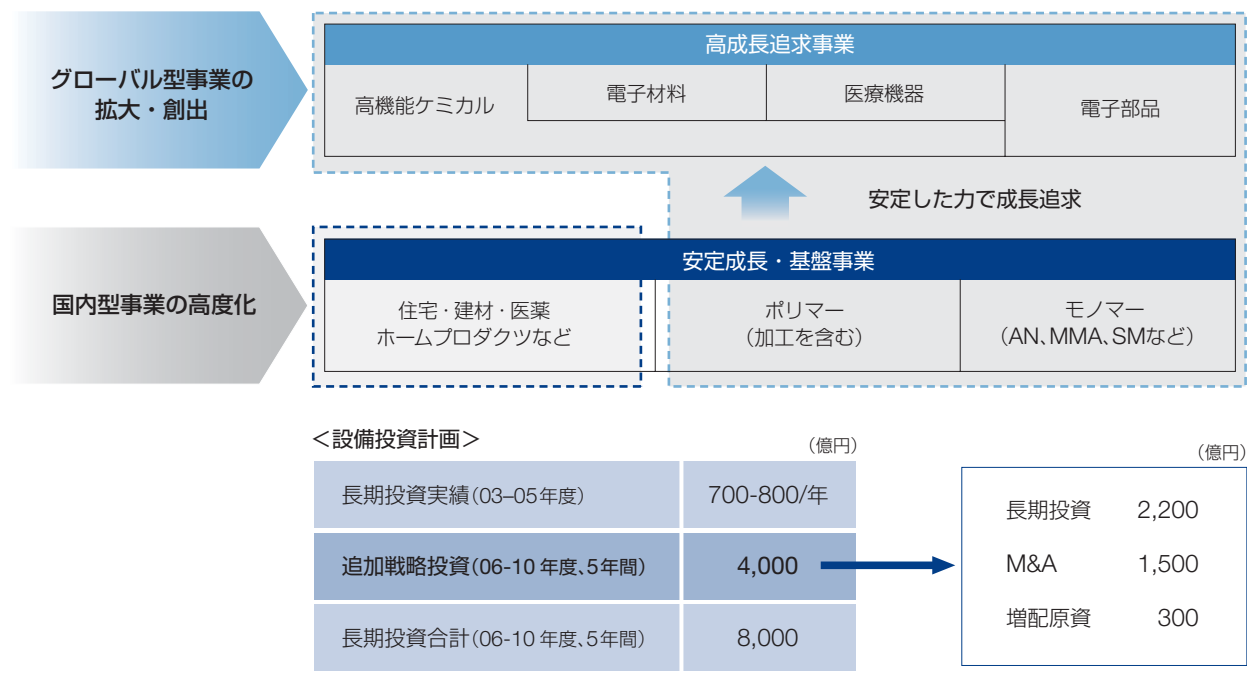
中期経営計画の推移

これまで当社グループは、繊維中心の事業構成から、ケミカル、住宅・建材、医薬・医療、エレクトロニクスと事業領域を広げ、ポートフォリオの転換を図りながら成長

中期経営計画の推移



Growth Action – 2010のコンセプト



してきました。1990年代以降、事業の構造転換を図り、1999年度から2002年度の中期経営計画「ISHIN2000」の4年間で、事業の選択と集中を進め事業の再構築を行いました。更に、その後の中期経営計画「ISHIN-05」で、「選び抜かれた多角化」戦略を進め事業の一層の強化と財務体質の強化を図り、その強固な財務基盤をベースに「Growth Action – 2010」をスタートさせました。

「Growth Action – 2010」は、「グローバル型事業の拡大・創出」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を図り、企業価値の増大とブランド力の向上を目指すことを目標としています。このために、高機能ケミカル分野、エレクトロニクス分野、医療分野を中心に約4,000億円の戦略投資を計画し、通常投資と合わせて5年間で総額8,000億円の設備投資を実行することで、2010年度には売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円の計数目標達成を目指してきました。

「Growth Action – 2010」の進捗状況

「Growth Action – 2010」の計画に基づき、これまでグローバル型事業の拡大と、M&Aを含めた戦略投資を積極的に進めた結果、2007年度までは当初計画を上回る業績を達成しました。しかし、2008年度の実績は、経営環境の激変の影響を受け、売上高1兆5,531億円、営業利益350億円となり、更に2009年度も厳しい数値を予想しており、2010年度目標の達成は困難な状況にあります。

この大幅な業績の低下には、大きく3つの要因があるといえます。

1つ目は、ケミカル事業及びエレクトロニクス事業の業績の大幅な悪化です。ケミカル事業では、これまでも事業の高付加価値化を進めてきましたが、それでも石油化学製品などの汎用品の比率が高かったことから、原燃料価格の乱高下や国内外での需要の減退による影響を強く受け、業績が悪化しました。また、エレクトロニクス事業については、当社グループの製品ラインナップがIT機器やデジタル家電向けが中心で景気変動の影響を受けやすかったことと、これを補うような新規製品の立ち上げが遅れたことが影響しました。

2つ目は、住宅事業・建材事業の売上高・利益が漸減している点です。今後、少子高齢化による人口減少の影響



から国内の建築需要の拡大が見込めない中、リフォームや不動産などの住宅周辺事業の拡大を図ってきましたが、縮小市場を前提とした事業構造への転換がまだ十分ではありません。

3つ目は、財務体質の悪化です。原燃料価格の高騰とその後の需要減退で運転資金が過大になったこと、また「Growth Action – 2010」の戦略に則って実行してきた戦略投資が、景気の悪化もあって未だ十分な成果を生み出していないことなどから、借入金が増加しD/Eレシオが悪化しています。

「Growth Action – 2010」の点検と見直し

今回の経済環境の激変の影響により、当社グループの業績は大幅に悪化しましたが、「Growth Action – 2010」で掲げた戦略については大きな修正の必要はないと考えています。ただし、現在の課題に対応するために、いくつかの追加施策を実行していきます。まず、今年度以降、特にエレクトロニクス分野と医薬・医療分野での事業展開を更に加速させていきます。一方で、在庫圧縮と固定費の削減に努め、利益率や投資効率を従来以上に重視し、各事業における高付加価値化を徹底するとともに、汎用事業のスリム化を進めて、事業ポートフォリオの転換を加速させていきます。

また、2010年度の数値目標の達成は難しいと予測されることから、2008年度下期の収益を基点として考え、汎用事業を中心とした需給ギャップの継続や財務体質の悪化を織り込み、2010年度の計数見通しを、売上高1兆3,500億円～1兆5,000億円、営業利益600～800億円の水準に見直しました。

更に、汎用事業における設備能力増強といった設備投資は当面凍結し、その他の投資についても事業の状況を

計数目標の見直し

(億円)

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度予想 (2009年5月発表)	今回見直し 2010年度見通し	(参考) 2010年度当初目標
売上高	16,968	15,531	13,550	13,500～15,000	18,000
営業利益	1,277	350	410	600～800	1,500
当期純利益	699	47	150	—	800

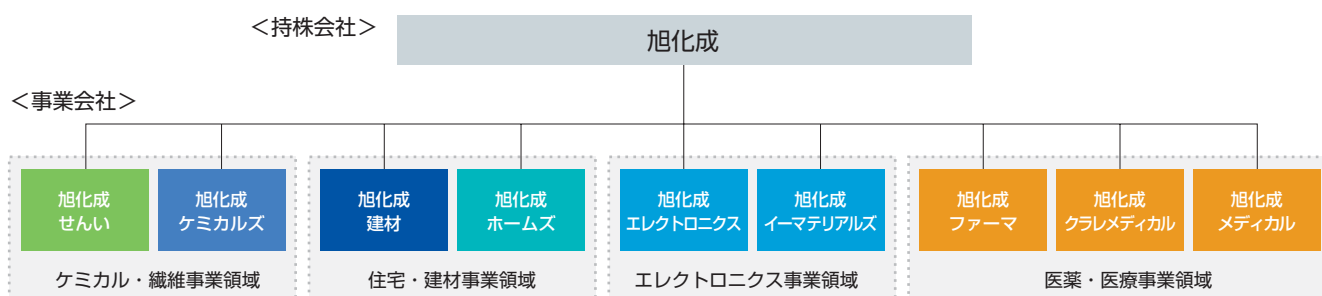
<設備投資計画の見直し>

(億円)

	当初計画	～08実績 (決定)	修正計画	対当初計画増減
維持投資	2,000	1,250	1,950	▲ 50
拡大投資	3,600	1,988	2,400	▲ 1,200
R&D	400	224	400	0
M&A	1,500	398	1,500	0
拡大投資 計	5,500	2,610	4,300	▲ 1,200
センター基盤強化	200	120	150	▲ 50
配当・構造改革など	300	170	300	0
合計	8,000	4,150	6,700	▲ 1,300

2,550億円
(09～10)

4つの事業領域



考慮しながら厳選して進めることにより、2010年度までに総額8,000億円としていた設備投資額を1,300億円減額し、6,700億円とします。これにより、D/Eレシオを0.5以下に保つことで、競争力ある資金調達力の確保を図っていきます。

ポートフォリオ転換と新事業創出の加速

当社グループの総合力を強化し、ポートフォリオ転換を加速させるための施策として、本年4月に当社グループの事業を「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」の4つの事業領域に分け、それぞれの領域の事業会社社長から1人を事業領域担当役員に任命しました。事業領域担当役員は、それぞれの事業領域において最適化を図りながら投資や人材、R&Dなどの資源配分を行っていきます。更に、この事業領域担当役員とは別に、重点分野ごとに事業開発・技術担当の役員を設置し、グループ横断的な新事業創出体制を構築するとともに、持株会社の新規事業創出機能を強化していくことを考えています。

一方で、構造改善策も着実に実行し、事業ポートフォリオの転換を加速させていきます。繊維事業においては、本年9月末をもってポリエステル長繊維の自社生産の停止とモノフィラメント事業から撤退することを決定し、また、帯人ファイバー（株）との合併会社であるソロテックス（株）の営業を本年12月末をもって終了し、PTT繊維事業から撤退することも決定しました。更に医薬事業では、本年9月末にコエンザイムQ10などの特薬事業から撤退することと、建材事業では来年3月末に北海道の白老工場を閉鎖することを決定しました。

今後も構造改善を実施しつつも、新規事業の創出や拡大を進めることにより、ポートフォリオの転換を図っていきます。

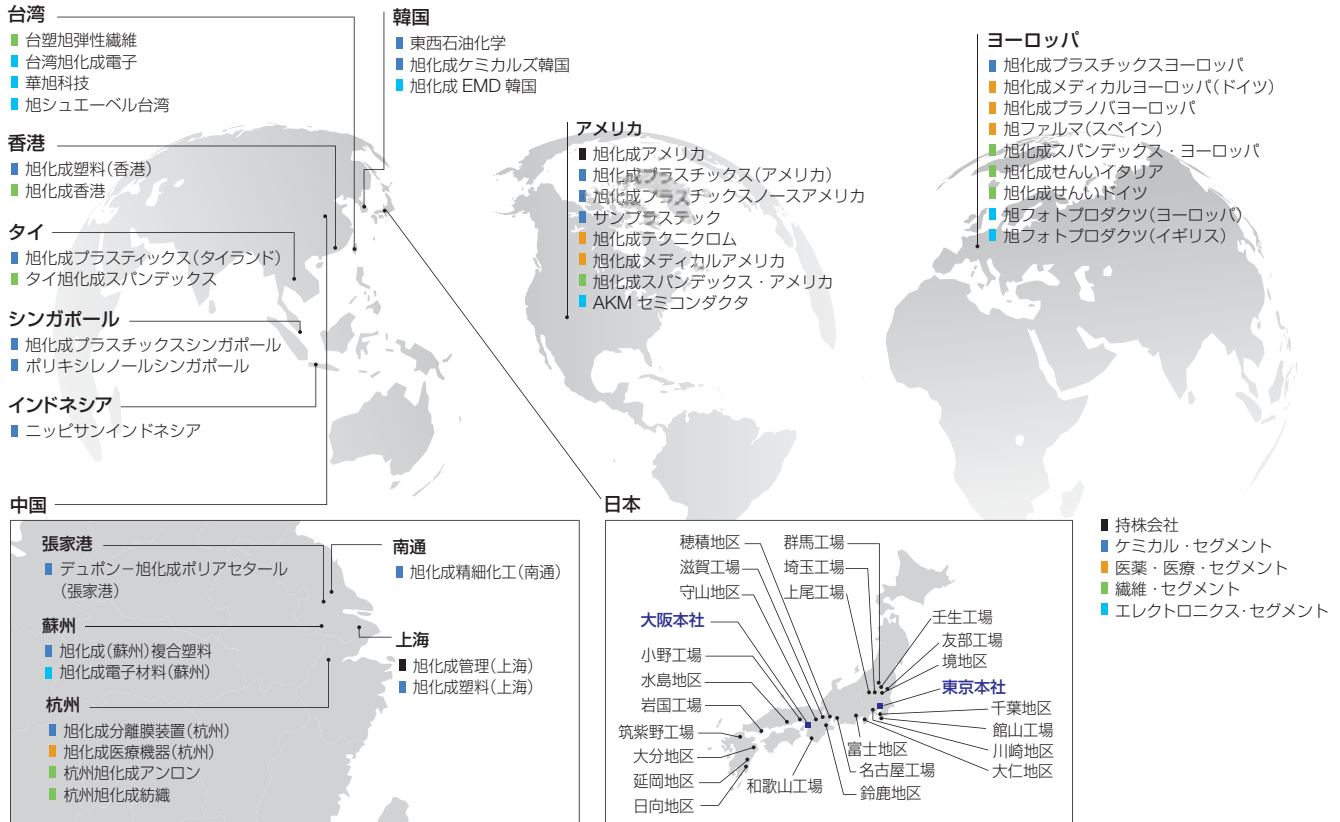
領域別の今後の施策

ケミカル・繊維事業領域については、2008年度に営業赤字に陥りましたが、引き続き世界的な製品の供給能力過剰の状態が続くことを前提に、規模の拡大ではなく収益性の向上に努めていきます。ケミカル事業については、岡山県水島地区のエチレンセンターを中心とする汎用石化事業の効率化を進めるとともに、海外での事業展開を進めている水処理関連事業の育成を加速させることなどにより、高付加価値系事業の売上高構成比率を高めていきます。繊維事業については、昨年滋賀県守山市に新たに建設した「せんい先端技術センター」を拠点として研究開発を進め、新規事業創出のスピードアップを図っていきます。

住宅・建材事業領域については、縮小する市場環境を前提に、既存周辺事業の拡大を通じた安定収益の確保を徹底します。住宅事業は、新構造躯体の製品や環境配慮型の製品の発売などにより、都市型高級住宅として受注の拡大を目指すとともに、リフォーム事業、不動産事業といったストックビジネスの拡大を図ります。建材事業については、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」の積極的な展開や、中小規模建築向け杭工法などの当社独自の事業の拡大を図ります。

エレクトロニクス事業領域については、省エネルギー、省資源の観点から、今後の市場変化に対応した製品群をそろえることで、事業拡大を加速します。電子部品系事業では、今年4月に東光（株）から譲り受けた電源関連の半導体事業を活用するなど、製品群の充実を図ります。また、磁気センサの技術とLSIを融合させた製品の開発と市場展開を進めており、その1つである電子コンパスについては、携帯電話などでの採用が順次始まっています。電子材料分野においては、経営スピードを一層加速させるため新たな事業会社として「旭化成イマテリアルズ（株）」

グローバルな事業展開

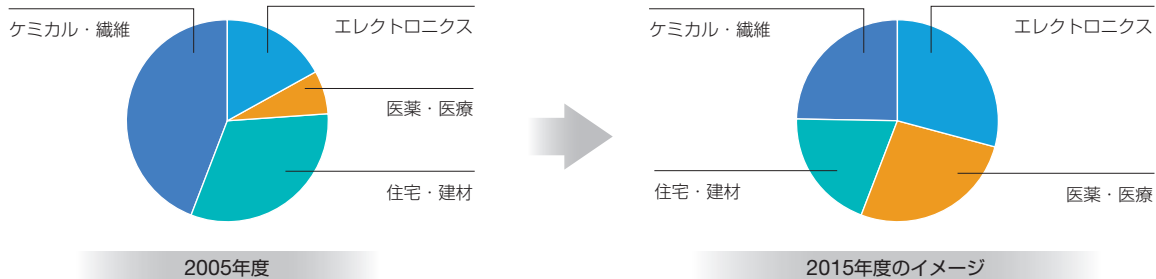


を設立し、本年4月より営業を開始しました。同社の製品群の中でも、リチウムイオン2次電池用セパレータ「ハイポア™」については、滋賀県守山市の設備能力の増強に加えて、宮崎県日向市の新工場の建設と第2系列の新設工事が進行中です。今後も、ハイブリッドカーや電気自動車へのリチウムイオン2次電池の本格的な採用に備え、R&Dの強化を図るとともに、M&Aも含めて事業の拡大を図っていきます。

医薬・医療事業領域においては、健康への高まるニーズを背景に、事業の拡大とグローバル化を進めます。医薬事業では、2008年度に国内で認可された抗血液凝固剤「リコモジュリン™」の立ち上げと収益化を最優先とします。今後、MR(医薬情報担当者)を増員し、販売体制を確立することにより、2011年度以降に着実に収益が確保できる体制を構築していきます。また、排尿障害改善剤であるナフトビジル(当社製品名「フリバス™」)の知的財産権などの全権利をドイツのロシュ社から取得したことにより、販売だけにとどまらず製造まで含めた事業拡大を図っていきます。また、現在フェーズⅢの品目が2つ

あり、製品化に向けて着実に研究開発を進めていきます。医療事業については、米国のネクステージメディカル社との提携を決定し、海外としては中国の組立工場に次ぐ第2の拠点となる、ドイツでの人工腎臓の組立拠点を確保しました。今後、更に積極的に透析事業のグローバル展開を進め、需要の動向に合わせて他地域での組立工場の建設も検討していきます。また、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」関連では、バイオプロセス装置事業を行う米国テクニクロム社を買収しました。当社グループの持つ膜技術と旭化成メディカルの技術に、テクニクロム社の周辺装置技術を融合させることにより、抗体医薬の製造プロセス分野に進出したいと考えています。更に、医療事業については、長期的にはインプラント分野への拡大も検討しており、日本メドトロニック(株)の植込み型心電用データレコーダの日本における独占販売権の取得や、(株)ミスズ・サンメディカルHDと共同で補助人工心臓「エヴァハート™」の米国での臨床を開始するなど、先進医療機器事業に参入しました。

2015年度に想定される営業利益構成



配当について

当社は、これまで連結業績の拡大に伴い増配を続けてきましたが、2008年度は大幅な業績悪化により、前年度比3円減配の年間10円とさせていただきます。2009年度においても厳しい経営環境が続くと予想されますが、年間10円配当の確保を目指します。当社は、配当については連結業績をベースに適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。今後、連結業績の改善を図り、株主の皆様への還元を強化していきたいと考えています。

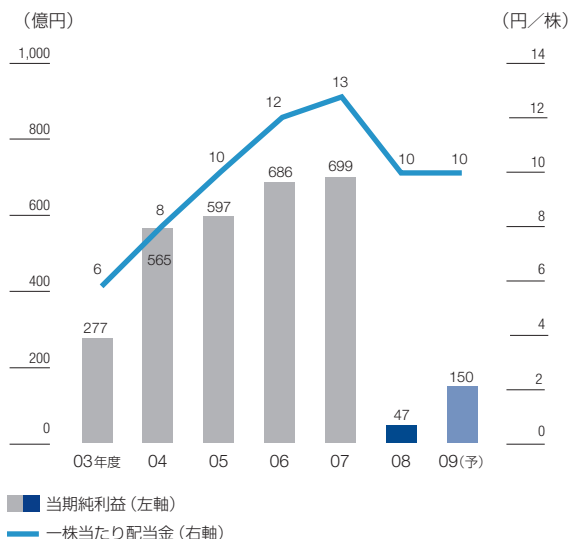


2015年度に目指す企業像

2005年度の連結営業利益におけるケミカル・繊維事業領域の営業利益は、当社グループ全体の40～45%を

占めており、2007年度にはその比率が50～55%まで高まりました。今後、「Growth Action – 2010」の施策を着実に実行していくとともに、将来の当社グループを見据えて事業ポートフォリオの転換を図っていきます。これにより2015年度には、エレクトロニクス事業領域と医薬・医療事業領域が当社グループ全体の半分以上の利益を占め、ケミカル・繊維事業領域、住宅・建材事業領域と合わせて、4つの事業領域の営業利益がバランスする事業ポートフォリオを実現します。また、今後の経済環境の変化や、資源や環境の問題にスピーディに対応できる、筋肉質な企業グループを目指していきます。

当期純利益と配当金の推移



旭化成 At a Glance

セグメント／事業会社

ケミカル (旧ケミカルズ)

旭化成ケミカルズ株式会社

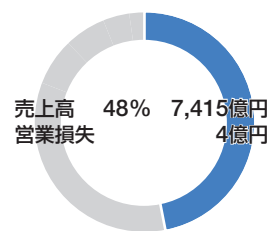
役員 (2009年4月1日現在)

旭化成ケミカルズ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
取締役 副社長執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員

坂本 正樹
亀井 啓次
藤森 正三
藤原 孝二
小宮 強介
永原 肇
赤石 正
小林 友二
小花和 平一郎

売上高構成比率／売上高
営業利益 (損失)



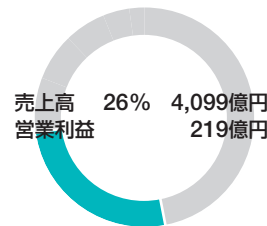
住宅 (旧ホームズ)

旭化成ホームズ株式会社

旭化成ホームズ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役

波多野 信吾
平居 正仁
池田 英輔
渡辺 衛男
小林 宏史



医薬・医療 (旧ファーマ)

旭化成ファーマ株式会社 旭化成クラレメディカル株式会社 旭化成メディカル株式会社

旭化成ファーマ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
取締役 常務執行役員
取締役 常務執行役員
取締役

稲田 勉
小林 明男
浅野 敏雄
吉田 安幸

旭化成クラレメディカル株式会社

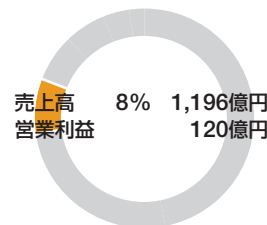
代表取締役社長 社長執行役員
取締役 副社長執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役

吉田 安幸
堀井 秀夫
大爺 尚之
清田 隆夫
稲田 勉

旭化成メディカル株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員
取締役

吉田 安幸
大爺 尚之
清田 隆夫
稲田 勉



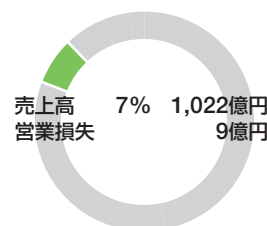
繊維 (旧せんい)

旭化成せんい株式会社

旭化成せんい株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
取締役 常務執行役員
取締役

高井 秀文
西村 富士夫
坂本 正樹



エレクトロニクス

旭化成エレクトロニクス株式会社 旭化成イーマテリアルズ株式会社*

旭化成エレクトロニクス株式会社

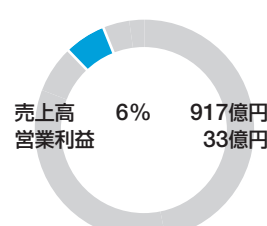
代表取締役社長 社長執行役員
取締役 専務執行役員
取締役 執行役員

鴻巣 誠
小堀 秀毅
中尾 正文

旭化成イーマテリアルズ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
取締役 執行役員
取締役 執行役員
取締役

山添 勝彦
山田 浩司
太田 哲朗
鴻巣 誠



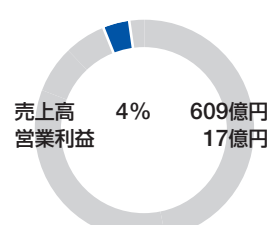
建材

旭化成建材株式会社

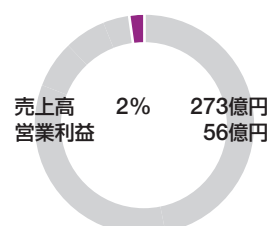
旭化成建材株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
取締役 常務執行役員
取締役 常務執行役員
取締役

小林 宏史
中川 文夫
船木 正文
波多野 信吾



サービス・エンジニアリング等



*本年4月1日より営業を開始しました。

※本年4月よりセグメント名称と事業内容を一致させるため、セグメント名称を一部変更しました。
(旧)ケミカルズ → (新)ケミカル、(旧)ホームズ → (新)住宅、(旧)ファーマ → (新)医薬・医療、(旧)せんい → (新)繊維

事業概要

主な連結子会社

有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜などを用いたシステム・装置などの製造、加工及び販売

- 山陽石油化学(株)
- 旭化成パックス(株)
- 旭化成ホームプロダクツ(株)
- 日本エラストマー(株)
- 旭化成テクノプラス(株)
- 東西石油化学(株)
- 旭化成プラスチックシンガポール
- 旭化成プラスチック(アメリカ)
- 旭化成精細化工(南通)有限公司
- 旭化成分離膜装置(杭州)有限公司



戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、不動産事業、都市開発事業(分譲マンションなど)、宅地開発事業、金融サービス事業

- 旭化成住工(株)
- 旭化成モーゲージ(株)
- 旭化成リフォーム(株)
- 旭化成不動産(株)



医療用医薬品、医療機器(人工腎臓など)、診断薬などの製造、販売

- 旭化成アイミー(株)
- 旭化成医療機器(杭州)有限公司



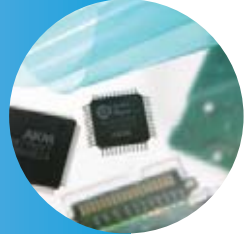
ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、不織布(スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」など)、再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維などの製造、加工及び販売

- 旭陽産業(株)
- タイ旭化成スパンデックス
- 杭州旭化成アンロン有限公司
- 旭化成スパンデックス・ヨーロッパ
- 旭化成スパンデックス・アメリカ
- 旭化成香港有限公司
- 杭州旭化成紡織有限公司



感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、ホール素子、半導体集積回路、プリント配線基板用ガラス長繊維織物、フォトマスク防塵保護膜ベリクルなどの製造、販売

- 旭化成電子材料(蘇州)有限公司
- 旭シュエーベル台湾



軽量気泡コンクリート(ALC) (「ヘーベル™」など)、パイル、断熱材(「ネオマ™フォーム」など)などの製造、販売

- 旭化成基礎システム(株)



エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

- (株) 旭リサーチセンター
- 旭ファイナンス(株)
- 旭化成エンジニアリング(株)
- 旭化成アマダス(株)

セグメント概況



「化学で未来を創る」を理念として、「環境と共生する社会」「健康で快適な生活」を実現すべく、さまざまな事業活動を通じ、「環境」と「健康」に貢献し、未来を創出していく、生き生きとした高収益会社を目指します。

旭化成ケミカルズ(株)
代表取締役社長

坂本 正樹

ケミカル・セグメント (旧ケミカルズ・セグメント)

主な営業品目

■ 石化・モノマー系事業

アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMA(メチルメタクリレート)モノマー、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴムなど

■ ポリマー系事業

スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維*「レオナ™」、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

■ 高付加価値系事業

塗料原料、SBラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、感光性樹脂・製版システム「APR™」**、板状感光性樹脂「AFP™」**、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」**、イオン交換膜電解装置など

* 本年4月1日に旭化成せんに移管しました。

** 本年4月1日に新事業会社である旭化成イーマテリアルズに移管しました。

中期経営計画に基づく事業戦略

ケミカル・セグメントでは各事業を、資源を集中投入することで積極的に拡大し大型収益を目指す「戦略拡大事業」と、事業の強化・高度化を推進し安定収益を確保する「安定収益事業」に区分し、それぞれの事業区分に沿った事業戦略を推進し、更なる成長を目指します。

1. 戦略拡大事業

- 事業体制拡大、市場ポジションを上げていくことにより安定高収益を達成できる事業：アクリロニトリル(AN)、MMA、合成ゴム・エラストマー
- 先端市場へのリンケージ、既存事業での強みがあり周辺事業への展開により拡大できる事業：水処理事業、交換膜事業

2. 安定収益事業

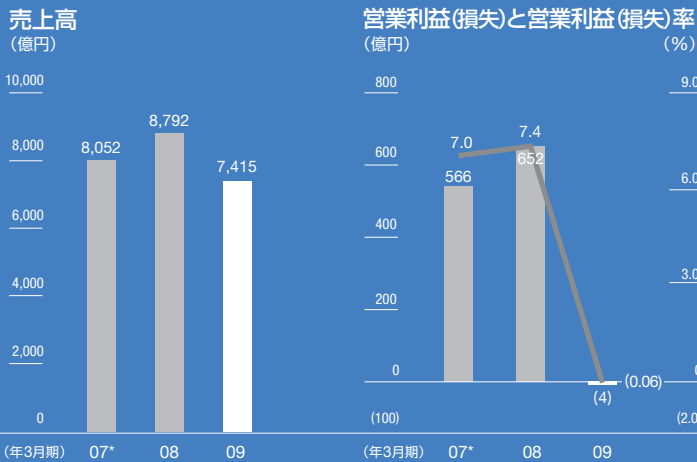
- 強みが生かせる成長領域においてNo.1となり、付加価値を確保、収益の安定拡大を図る事業：ポリマー・コンパウンド事業、機能化学品事業
- 事業基盤・構造を強化し、継続的な安定収益体制を目指す事業：石化・基礎化学品事業(戦略拡大事業を除くセンター及びその周辺事業)

当期概況と2009年度見通し

売上高は7,415億円で、前期比1,377億円(15.7%)の減収となり、営業損失は4億円で、前期比656億円の減益となりました。

汎用系事業は、モノマー系事業、ポリマー系事業ともに、上半期に原燃料価格高騰の影響を強く受けたことや、下半期以降の国内外における市場環境の悪化による販売数量の急激な減少や為替変動の影響を強く受けたことに加え、在庫評価損の影響などから、業績は前期を下回りました。

高付加価値系事業は、上半期は堅調に推移したものの、市場環境の急激な悪化によりリチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」*やイオン交換膜の販売数量が減少したことなどから、業績は前期を下回りました。



* ライフ & リビングセグメント組み替え後

なお、2009年度については、需要の低迷、円高などの厳しい事業環境が当面継続すると見ていますが、汎用系事業においては、ナフサなどの原燃料価格の下落や年度後半からのある程度の販売量回復に加え、製品在庫評価損失額の減少を見込んでおり、また、高付加価値系事業においても、原燃料価格の下落や販売数量の回復を見込んでいます。

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
09年3月期	192億円	2.6%	457億円	367億円
08年3月期	185億円	2.1%	343億円	371億円

当期の主な設備投資

当期完成	溶液重合スチレンブタジエンゴム製造設備の能力増強
当期建設中	ボイラ設備の新設
	AN/MMA新工場の建設(タイ)
	微多孔膜「ハイポア™」※製造設備の能力増強
	微多孔膜「ハイポア™」※新工場の建設

ケミカル・セグメントでは、旭化成ケミカルズの「化学で未来を創る」という企業理念の実現に向け、重点領域(新石化、電子・光学、環境・エネルギー)において培ってきた事業価値観と技術を具現化することに傾注しています。石化・モノマー分野では、世界で初めてのプロパン法アクリロニトリル(AN)の実証運転に続き、将来の原料多様化に対応する革新的な触媒・プロセス開発を推進しています。電子・光学分野では、種々の高機能シート・フィルム製品の事業化を目指しています。エネルギー分野では、「ハイポア™」※を基軸に、種々の分散型エネルギー部材に開発領域を拡大しています。環境分野では、水処理材の技術開発を進め、更に有望市場への展開を推進しています。また既存事業では、ポリマー・コンパウンド、機能化学品領域での高付加価値化に注力しています。

※「ハイポア™」は、本年4月1日に旭化成ケミカルズから旭化成イーマテリアルズに移管されました。

当期のハイライト

廃水リサイクルサービス事業を本格展開

旭化成ケミカルズでは、廃水リサイクル設備を設計、建設、保有、運転し、リサイクルされた廃水を工業用水として供給する廃水リサイクルサービス事業に参入し、昨年4月に第1号案件として中国江蘇省蘇州市のSony Chemicals (Suzhou) Co., Ltd.より受注し、本年2月に稼働を開始しました。同事業では、大量水処理用精密ろ過膜「マイクロザ™」の膜モジュールの販売にとどまらず、優れた膜性能、実績、運転ノウハウなどを最大限活かすことができ、今後の水処理事業の新しいモデルとして期待されています。



第1号案件のSony Chemicals (Suzhou) Co., Ltd.

「ハイポア™」※生産能力を大幅増強

「ハイポア™」は、主にノートPCや携帯電話に使用されるリチウムイオン2次電池(LIB)用セパレーターとして、世界で50%以上のシェアを誇っています。旭化成ケミカルズでは、今後の市場成長に対応するため、建設を進めている宮崎県日向市の新工場と既存の滋賀県守山市の工場において、生産ラインの増設を並行して行うこととしました。同事業では、化学技術を通じてエコロジー社会への貢献を果たすべく、今後ハイブリッド車や電気自動車などの車載用途へも積極的な展開を図っていきます。



微多孔膜「ハイポア™」



営業体制の再構築による営業力の強化を進め、長期にわたる顧客満足の維持・向上を目指す「ロングライフ住宅」戦略を一層推進することで新規受注（フロー）の拡大を図るとともに、これまでのストックを活かした周辺事業の拡大を図っていきます。

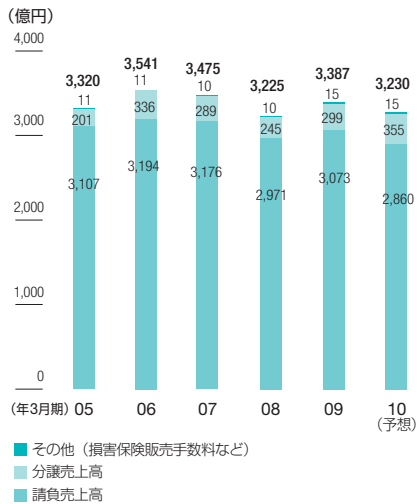
旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長
波多野 信吾

住宅・セグメント (旧ホームズ・セグメント)

主な営業品目

「ヘーベルハウス™」、
「ヘーベルメゾン™」、
マンション事業、都市開発事業、
リフォーム事業、不動産事業、
金融事業など

用途別売上高の推移 (旭化成ホームズ単独)



中期経営計画に基づく事業戦略

住宅・セグメントでは、都市圏の建替え市場の強化と、高収益事業構造の構築を実現することで、フロー事業（新築請負事業）を一層拡大させるとともに、ストック事業（リフォーム・不動産・金融など）の成長と新規事業開発により、フロー事業とストック事業が連携し、相乗的に成長を遂げる構造への転換を進めます。

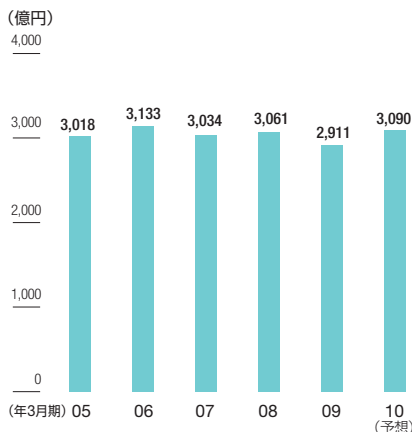
1. フロー事業の拡大

- エリア特性を踏まえた、マーケットインによるエリア商品上市の継続
- 他社との共同購買・物流などコストダウン推進
- 工期短縮の実現など大幅な生産性向上
- 「ロングライフ住宅の実現」に資する技術開発の促進

2. ストック事業の成長

- 中古住宅流通システム「ストックヘーベルハウス™」事業強化による不動産事業の拡大
- 住宅の資産性維持・向上を実現する付加価値の高い提案によるリフォーム事業の拡大
- 証券化ローンの安定収益実現と独自の保険事業の展開などによる金融事業の拡大
- 独自の技術やノウハウ、住宅資産の活用をベースにした新規事業創出

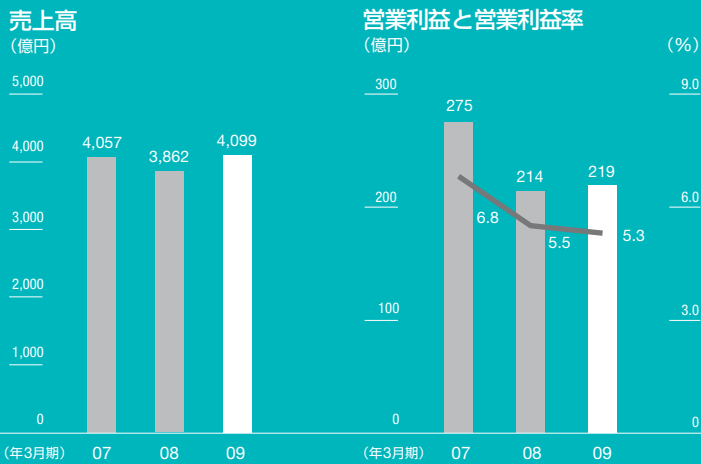
建築請負受注高の推移



当期概況と2009年度見通し

売上高は4,099億円で、前期比237億円(6.1%)の増収となり、営業利益は219億円で、前期比5億円(2.3%)の増益となりました。

建築請負・分譲事業は、一昨年10月末に発覚した建築部材の性能偽装問題の影響で減少した戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が回復したことや、大型分譲マンションの引渡しがあったものの、原材料価格の高騰や販売用不動産の評価下げの影響を受け、業績は前期を下回りました。



住宅周辺事業は、不動産事業が苦戦したものの、リフォーム事業や金融事業が順調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

当期の建築請負事業の受注実績については、下半期以降の急激な市場環境悪化の影響を受け、前期比150億円減少し、2,911億円となりました。

なお、2009年度については、分譲事業での大型マンション案件の増加や住宅周辺事業の拡大が見込めるものの、受注の減少による戸建住宅の引渡戸数減少の影響を強く受ける見込みです。

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
09年3月期	25億円	0.6%	70億円	34億円
08年3月期	21億円	0.5%	75億円	27億円

住宅・セグメントでは、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について、重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはITなどの活用により、直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。

また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

2007年10月には、旭化成グループの研究施設が集中する富士地区に、移転・拡充された旭化成ホームズ住宅総合技術研究所が供用開始され、グループシナジーを活かした研究開発の更なる進展を目指した研究開発を推進しています。

当期のハイライト

次世代ロングライフ住宅「ファインヘーベルハウス™」シリーズ発売

旭化成ホームズでは、昨年9月より、住宅の長期耐用性の視点から高耐久型の断熱・気密構造を実現する「ファインヘーベルハウス™」シリーズの発売を開始しました。今回開発した高耐久型断熱・気密構造は、耐久性に優れた断熱材を使用した断熱・気密層と、内装壁や天井との分離・独立性を確保することで、新築時の断熱性能を維持したままリフォームなどを行うことが可能となります。同構造の開発により、長期にわたり高い資産価値を維持し続ける次世代ロングライフ住宅として一層の進化を実現しました。

※本年5月に、全ての商品に同構造を採用したことに伴い、「ファインヘーベルハウス™」ブランドを廃止し、「ヘーベルハウス™」ブランドに統一しました。



「ファインヘーベルハウス™」

「発電ヘーベルハウス™」キャンペーンを展開

旭化成ホームズでは、最先端の環境設備機器を組合せ、システムパッケージとして販売する「発電ヘーベルハウス™」キャンペーンを本年1月から展開しています。「発電ヘーベルハウス™」は、最先端の設備機器である家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」と、同社独自の地中熱利用ヒートポンプ給湯・冷暖房システム「ジオサーマル」を、それぞれ太陽光発電システムと組合せてパッケージ化した商品です。同社では、今後も家庭での生活エネルギー量やCO₂排出量削減に取り組みつつ、暮らしの利便性、快適性を大切にしながら、環境貢献型住宅を一層追求していきます。



「発電ヘーベルハウス™」



医薬事業は、研究開発型スペシャリティファーマ企業として、新薬の発売による収益の拡大を図るとともに、研究開発を着実に進めることにより将来の事業基盤を構築していきます。

旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長

稲田 勉



「医療事業の拡大」というグループ戦略のもと、積極的な設備投資と研究開発を進めることにより、グローバルな事業展開を図り、日本発の医療機器・治療システムを世界に広げていきます。

旭化成クラレメディカル(株)
旭化成メディカル(株)
代表取締役社長

吉田 安幸

医薬・医療・セグメント (旧ファーマ・セグメント)

主な営業品目

■ 医薬事業

医薬品(「エルシトニン™」、
「フリバス™」、「トレドミン™」
「リコモジュリン™」など)、診断薬、
診断薬用酵素など

■ 医療事業

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、
吸着型血液浄化器「セルソーバ™」、
ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、
白血球除去フィルター「セパセル™」など

中期経営計画に基づく事業戦略

1. 医薬事業

医薬事業に経営資源を傾斜投入し、特定の疾患領域を重点とした、国内において存在感のある研究開発型スペシャリティファーマを目指します。規模の拡大を図りながら構造改革を遂行し、筋肉質でスリムな経営を実現します。診断薬事業は、成長が見込める製品を対象を限定し、経営資源を投入していきます。

2. 医療事業

「体外循環デバイス事業」から、疾病治療・予防医療・血液リスク診断などの「血液医療システム事業」への転換、更には「再生医療システム事業」「神経医療システム事業」へと事業領域を拡大し、「血液医療システムのリーディングカンパニー」を目指します。

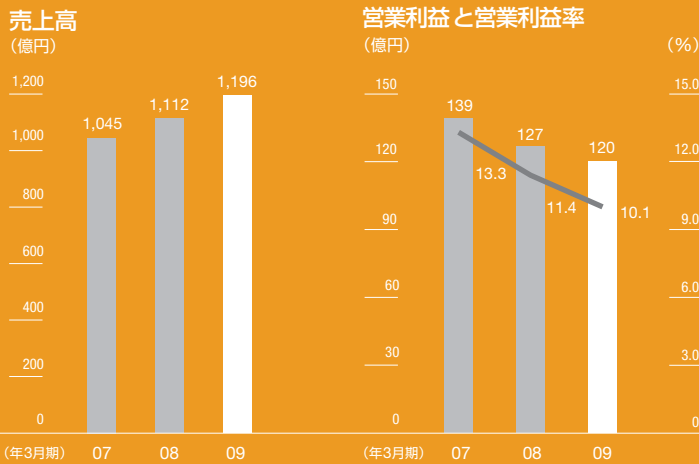
当期概況と2009年度見通し

売上高は1,196億円で、前期比84億円(7.5%)の増収となったものの、営業利益は120億円で、前期比6億円(5.0%)の減益となりました。

医薬事業は、薬価引下げや研究開発費の増加などの影響を受けたものの、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」のライセンス収入があったことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」などが輸出を中心に販売数量を伸ばしたものの、製造設備の能力増強による償却負担の増加や為替変動の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、2009年度については、医薬事業において、排尿障害改善剤「フリバス™」の販売数量が増加する見通しですが、ライセンス収入の減少と新薬開発の進捗に伴う研究開発費の増加が見込まれます。医療事業においては、「APS™」や「プラノバ™」などの販売数量の増加が見込めるものの、償却費や研究開発費の増加や為替変動の影響が見込まれます。



研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
09年3月期	164億円	13.7%	316億円	103億円
08年3月期	147億円	13.2%	100億円	61億円

当期の主な設備投資

当期完成	人工腎臓「APS™」紡糸・組立一貫新工場の建設
	白血球除去フィルター「セバセル™」新工場の建設
当期建設中	人工腎臓「APS™」紡糸工場の能力増強
	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」新紡糸工場の建設

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形領域での創薬研究と、臨床開発及び医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力しています。

医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術を更に発展させ、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発に注力しています。

パイプライン

(2009年5月時点)

	品目	区分	剤名	適応症
臨床試験中 (フェーズⅢ)	AT-877注	適応拡大	ローキナーゼ阻害剤	急性脳血栓症
	PTH注	新成分新薬	副甲状腺ホルモン	骨粗鬆症
フェーズⅢ準備中	AK-120錠	適応拡大	抗ヘルペスウイルス剤	単純疱疹
臨床試験中 (フェーズⅡ)	AT-877錠	適応拡大	ローキナーゼ阻害剤	肺高血圧症
フェーズⅡ準備中	AK150注	新成分新薬	ポリ硫酸ペントサン	変形性関節症
海外臨床試験中 (フェーズⅡ)	ART-123注	新成分新薬	抗血液凝固剤トロンボモジュリン	DICを伴う敗血症
	AK106	新成分新薬	抗炎症剤	関節リウマチ

当期のハイライト

「ルシカ™ GA-L」が 日本赤十字社で採用

糖尿病の管理に用いられる旭化成ファーマのグリコアルブミン測定用液状試薬「ルシカ™ GA-L」が、日本赤十字社が実施する献血時の血液検査に採用されました。献血時に行われる生化学検査項目に、新たにグリコアルブミン測定が加わることになり、同製品が簡便・低コストで検査ができる特長を有していることから、本年3月の採用に至りました。同製品による検査を通じて、今後も増加が予想される糖尿病の発症予防が期待されます。



グリコアルブミン測定用液状試薬
「ルシカ™ GA-L」

米国テクニクロム社買収

旭化成メディカルでは、本年3月にバイオ医薬品製造プロセス用分離材及び装置事業を本格的に拡大するため、バイオ医薬品の研究開発の最も盛んな北米で実績があるテクニクロム社を買収しました。今回のバイオプロセス用装置企業買収により、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」に加え、新たなバイオプロセス用分離材、装置及びシステムを提供することによって、今後の成長市場であるバイオプロセス分野での事業拡大が期待できます。



ウイルス除去フィルター「プラノバ™」



これまで進めてきた非衣料・資材分野の拡大による事業ポートフォリオの転換、事業のグローバル展開、生産基盤の高度化といった基本戦略を着実に実行していくことで、事業の基盤強化と安定成長を図っていきます。

旭化成せんい(株)
代表取締役社長
高井 秀文

繊維・セグメント (旧せんい・セグメント)

主な営業品目

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、
再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、
スパンボンド「エルタス™」、
人工皮革「ラムース™」などの不織布、
ポリエステル長繊維など

中期経営計画に基づく事業戦略

繊維・セグメントでは、国内&衣料分野中心の事業構造を、海外&資材分野に拡大させることにより、バランスの取れたポートフォリオへの変革を図ります。同時に、国内事業の収益基盤を強化しつつ、新規事業の開発を進め次世代の柱事業を育てます。

1. 既存事業の収益基盤の維持・強化

- グローバル展開を推し進めます。
- 非衣料・産業資材用途向けの展開を拡大します。
- 設備稼働と加工生産体制の向上を目指し、収益の確保を図ります。
- コストダウンを追求し続けます。

2. 新規事業の拡大加速

- ポリケトン繊維「サイバロン™」の事業化に向けた開発を加速させます。
- セルロース繊維と不織布周辺で新たな事業機会を開拓し、次世代柱事業に育成します。
- これまで蓄積してきた技術や知見と成長領域とを結び付け、繊維製造業にとどまらない“拡”せんい事業を探索します。
- グループ内外との開発・製造・販売のコラボレーションを推進します。

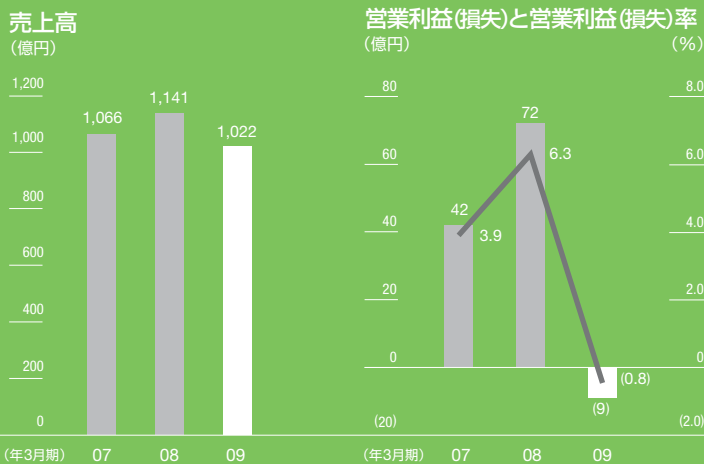
当期概況と2009年度見通し

売上高は1,022億円で、前期比119億円(10.4%)の減収となり、営業損失は9億円で、前期比81億円の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、海外における市場環境の悪化により、販売価格の下落と販売数量の減少、為替変動の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向け販売量が堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰や為替変動の影響により、業績は前期を下回りました。

不織布事業は、原燃料価格の高騰に加え、市場環境の悪化による販売数量の減少の影響を受け、業績は前期を下回りました。



なお、2009年度については、原燃料価格の下落に加え、不織布事業の人工皮革「ラムース™」がカーインテリア分野などを中心に販売数量の増加が見込まれるものの、各素材とも販売量の回復には時間がかかると予想されます。

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
09年3月期	38億円	3.7%	123億円	64億円
08年3月期	34億円	3.0%	93億円	57億円

当期の主な設備投資

当期完成	「ロイカ™」製造設備の能力増強(タイ)
	せんい先端技術センターの新設
当期建設中	「ロイカ™」製造設備の能力増強(タイ)

繊維・セグメントでは、新規素材の研究開発及び既存素材の高付加価値製品開発に注力しています。2008年9月には高槻・守山市の研究開発拠点を守山市に集約し、「せんい先端技術センター」を開設しました。中期経営計画で掲げたグローバル展開と資材用途の拡大を推進するにあたり、研究開発機能を充実・高度化させ成果実現のスピードアップを図ります。新規素材では、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維「サイバロン™」の開発や、新規セルロース事業の創出、新基軸不織布開発に取り組んでいます。既存の素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」及び各種不織布などにおいて高付加価値製品の開発を進め、市場の要求に応えています。

当期のハイライト

「せんい先端技術センター」完成

昨年6月、滋賀県守山市において、研究開発拠点「せんい先端技術センター」が完成しました。旭化成せんいでは、中期経営計画で掲げている「グローバル展開」と「資材用途の拡大」を推進するにあたり、研究開発機能をより充実・高度化させ、成果実現のスピードアップを図るため、従来の守山市、大阪府高槻市の研究所を統合し、新たな研究所を設立しました。同研究所の新設により、新規事業創出に向けた研究開発の加速が期待されます。



せんい先端技術センター

ナイロン66「レオナ™」繊維事業の移管

当社グループでは、本年4月にナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズから旭化成せんいに移管しました。「レオナ™」は、タイヤコードなど資材分野で使用される繊維で、今後、特に車載用エアバッグ用途での事業拡大が期待されています。旭化成せんいでは、製品ラインナップに「レオナ™」が加わることで、資材分野の拡大によるポートフォリオ転換の加速が期待でき、今後繊維の技術的知見を活用した用途開発の強化・加速により、同事業の更なる拡大を進めていきます。



ナイロン66繊維「レオナ™」



電子部品系事業は、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させることで業界におけるリーディングサプライヤーとしての地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長
鴻巣 誠



電子材料系事業は、顧客に新たな価値を提供できる新製品開発を常に進めるとともに、従来品のコストダウンや競争力のあるグレード開発を継続的に行い、シェア拡大と収益の確保を追求することで成長を図っていきます。

旭化成イーマテリアルズ(株)
代表取締役社長
山添 勝彦

エレクトロニクス・セグメント

主な営業品目

感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、
感光性ドライフィルムレジスト
「サンフォート™」、
プリント配線板用ガラスクロス、
フォトマスク防塵保護膜ペリクル、
ミックスドシグナルLSI、ホール素子、
ファインパターンコイルなど

本年4月1日に、当社グループのエレクトロケミカル関連事業*を集約して、新事業会社「旭化成イーマテリアルズ株式会社」が発足しました。

「旭化成イーマテリアルズ」のイー(E)は、Electronics、Energy、そして世界の人々にとって最も大切な「地球環境-Ecology」を表しています。同社では、「化学技術で環境に優しい製品を創出しエレクトロニクスを中心に人類の発展に貢献する」という企業理念のもと、環境に優しく、高機能なエレクトロニクス・エネルギー用材料を提供し続け、人々の健康で豊かな生活の実現に貢献していきます。

なお、2009年度以降の同社の事業の状況については、エレクトロニクス・セグメントに含めて開示します。

*半導体実装材料、表示材料、電池材料など、化学技術をベースにしたエレクトロニクス材料事業。

会社概要

旭化成イーマテリアルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目
105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3939
社長 山添 勝彦 資本金30億円

主な営業品目

微多孔膜「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、プラスチック光ファイバ、拡散板、感光性樹脂製版システム「APR™」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロスなど

中期経営計画に基づく事業戦略

エレクトロニクス分野において、特長ある開発・設計・生産技術と高いマーケティング力を駆使し、顧客の生産工程・最終製品に必要な不可欠な素材、機能を提供する存在感のあるパートナーとしての地位を築き上げ、各領域・機能分野において業界トップの地位を確保し、高収益事業を確立することを目指します。

1. 電子部品系事業

従来より採用されている用途では、周辺機能を取り込んで市場の確保を図るとともに、新たに成長する分野での採用を目指し、センサとミックスドシグナルLSIの2つのコア・テクノロジーを柱に、また、両技術の融合を図ることにより、引き続き高収益を維持しつつ拡大を目指します。また、東光(株)からの半導体事業の譲受に伴い獲得した、電源関連半導体に係るIPコア及びプロセス技術と自社既存技術のシナジーを発揮し、欧米市場での一層の事業拡大を図ります。

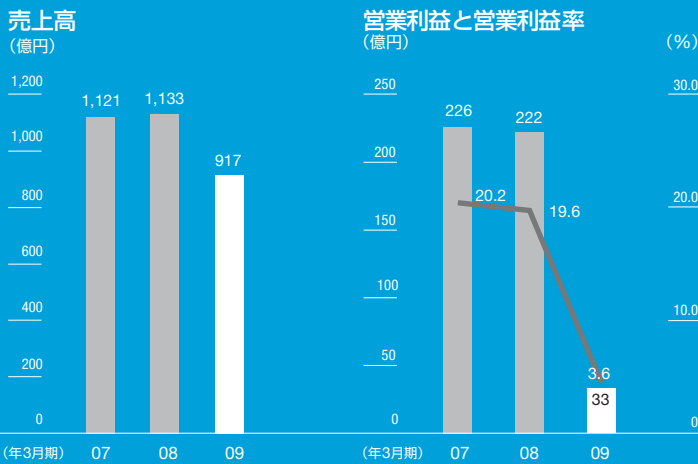
2. 電子材料系事業

リチウムイオン2次電池用のセパレータ「ハイポア™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、大型ペリクル他、No.1事業を強化・拡大するとともに、環境負荷が軽減できる新製品を投入していきます。特に「ハイポア™」は、民生用途でのNo.1ポジションを強化するとともに、今後拡大が見込まれる車載用途での地位確立を目指します。また、世界No.1の生産能力を持つ「サンフォート™」は、ハイエンドでの地位を固めるとともに、コスト競争力を更に強化しシェアを拡大します。

当期概況と2009年度見通し

売上高は917億円で、前期比215億円(19.0%)の減収となり、営業利益は33億円で、前期比189億円(85.0%)の減益となりました。

電子材料系事業、電子部品系事業ともに、携帯電話、ノートPCなどIT機器やデジタル家電といったエレクトロニクス製品全般の市場環境が急速に悪化し、各製品の



販売数量が急激に減少したことに加え、為替変動の影響を強く受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、2009年度については、電子材料系事業において、年度後半からの市場環境の回復による販売量増加が見込まれるものの、製品販売価格の下落などの影響を受ける見通しです。電子部品系事業においては、東光(株)から買収した半導体事業が売上に寄与することやコストダウン効果が見込まれています。

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
09年3月期	112億円	12.2%	216億円	154億円
08年3月期	97億円	8.5%	170億円	139億円

当期の主な設備投資

当期完成	フォトマスク防塵保護膜ペリクル製造設備の能力増強 「サンフォート™」製造設備の能力増強(中国)
------	--

エレクトロニクス・セグメントでは、技術革新が速い事業環境に対応して、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの開拓と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築しています。電子部品系事業では、高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術と、ミックスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めています。電子材料系事業では、感光性ポリマーなどの材料設計・合成や、薄膜コーティング・微細加工などのコア技術を活かして、半導体・実装領域における微細配線化、高密度化、高速化といった技術トレンドに対応した新規材料を開発しています。更に、フラットパネルディスプレイ関連部材においても、新しい付加価値を創出する研究開発を積極的に推進しています。

当期のハイライト

感光性ドライフィルムレジスト 生産能力の増強

旭化成エレクトロニクスでは、中国における感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」の生産能力を大幅増強し、昨年6月に稼働を開始しました。ドライフィルムは、携帯電話やデジタル家電の回路形成に使用され、需要が拡大しています。今回の増強により、同社は世界最大のドライフィルムサプライヤーとなり、今後も安定供給体制を確保するとともに、中国を始めとするドライフィルムの需要の増加に対応していきます。

※同事業は本年4月より旭化成イーマテリアルズに移管されました。



感光性ドライフィルムレジスト
「サンフォート™」

東光(株)より半導体事業の譲受け

旭化成エレクトロニクスは、本年1月に東光(株)より半導体事業を譲り受けることを決定し、4月より合併会社「旭化成東光パワーデバイス(株)」にて事業を開始しました。電子部品事業においては、デジタルIT機器の高機能化、小型化、低消費電力化が進む中、性能や機能をより高めたLSIの提案が求められています。今回の譲受けにより、製品の一層の付加価値向上、製品開発のスピードアップ、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供、グローバルでの事業拡大が期待されています。



ミックスドシグナルLSI



「For Safety & Amenity」と「お客様視点」とをスローガンに、当社ならではの製品ラインナップを強化するとともに、周辺有望事業の開拓と新しいビジネスモデルの導入により、“建築の質の向上”に貢献する企業を目指します。

旭化成建材(株)
代表取締役社長
小林 宏史

建材・セグメント

主な営業品目

ALC(軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」など)、
鉄骨造構造用資材、基礎杭(パイル)、
断熱材(「ネオマ™フォーム」など)
など

中期経営計画に基づく事業戦略

「For Safety & Amenity (安心・安全・快適宣言)」と「お客様視点」とをスローガンに、ALC・基礎・断熱材・構造資材を4つのコア事業領域とし、素材提供ビジネスを軸にコア事業の周辺領域を取り込んだアプリケーションやシステム化商品のビジネス化を図ります。

1. ALC系製品事業

徹底したコストダウンと事業体質の強化を図るとともに、周辺領域の開発を進めます。

2. 基礎事業

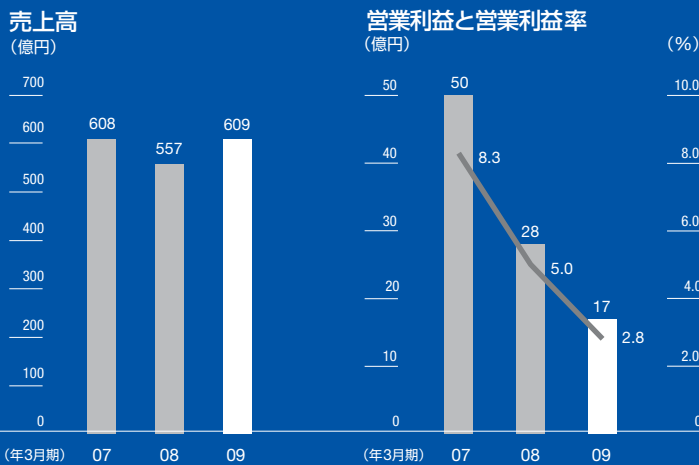
中小型杭分野(「EAZET™」「ATTコラム™」)の強化・拡大と、新規工法の開発を進めます。

3. 断熱材事業

次世代省エネ基準の普及を背景に、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」の拡販を図るとともに、「ネオマ™フォーム」を軸とする新用途探索を進めます。

4. 構造資材事業

建築基準法改正を追い風に、営業強化と製品ラインナップの充実による拡販を図ります。



当期概況と2009年度見通し

売上高は609億円で、前期比52億円(9.3%)の増収となりましたが、営業利益は17億円で、前期比11億円(39.5%)の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」が業績を伸ばしたものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」系製品が販売数量を維持しながらも原燃料価格高騰の影響を受けたことから、業績は前期を下回りました。

基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法「EAZET™」や「ATTコラム™」、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWING™」などの基礎杭製品が販売数量を伸ばし、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの価格改定に努め、業績は前期を上回りました。

なお、2009年度については、建築需要の落ち込みによる販売数量の減少が予想されるものの、生産体制の最適化などによる固定費の削減などに取り組む予定です。

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
09年3月期	10億円	1.7%	24億円	36億円
08年3月期	9億円	1.7%	25億円	31億円

建材・セグメントでは、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマ™フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術や複合製品の開発を進めています。また、主力のALC系製品の高機能化、住宅向け高機能建材、環境配慮型の基礎工法に向けた技術開発を進めています。

当期のハイライト

小規模建築用地盤改良工法「CSV™」の販売開始

旭化成建材は、ドイツのパウアー社から特許技術を導入し、経済的かつ環境負荷の少ない小規模建築用無排土・準乾式地盤改良工法「CSV™」の関東地区における本格販売を、昨年10月より開始しました。

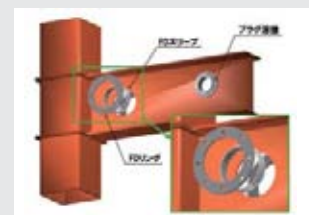
同工法は、ドイツ鉄道ICEの線路の路床補強工事やアウトパーンの延長工事でも採用されている工法を、日本の建築用途向けに改良した地盤改良工法です。残土の発生がなく、振動・騒音も少ない環境に優しい工法で、今後小規模建築物での採用の拡大が期待されています。



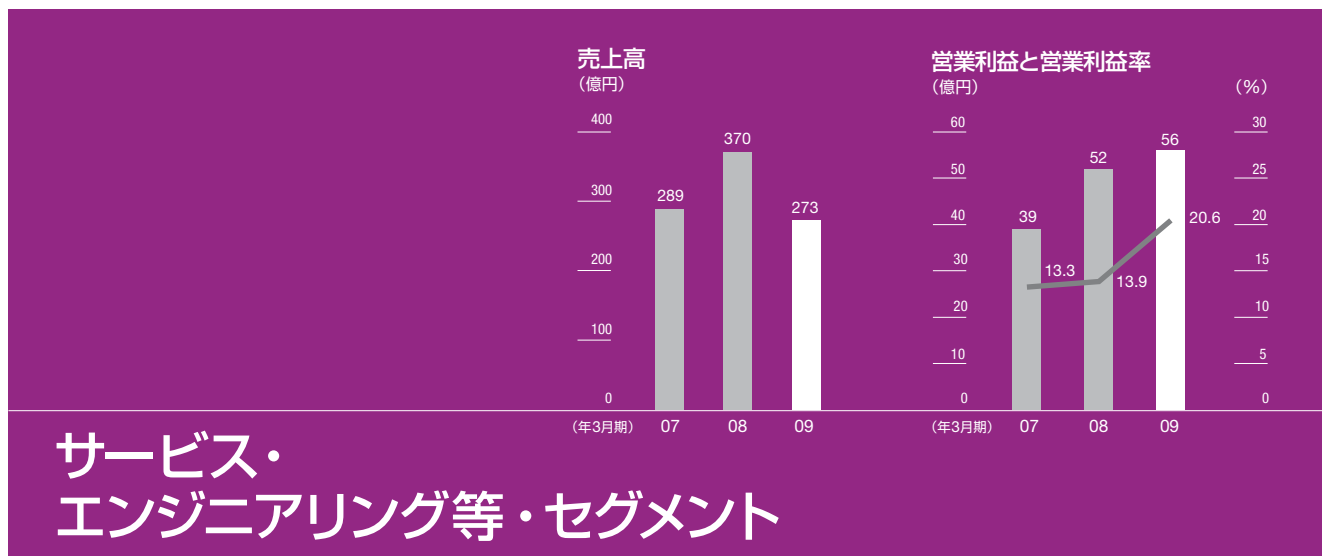
小規模建築用地盤改良工法「CSV™」

鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」ラインナップ拡大

旭化成建材では、本年1月に鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」について、より大きな口径にも対応可能な品種を発売し、製品ラインナップを拡大しました。「フリードーナツ™」は、2006年の販売開始以来、設計の自由度や施工性に優れ、工期短縮及びトータルコストが軽減できる工法として、さまざまな建築物に使用されています。この度、多くのお客様からのご要望にお応えするために、より大きな貫通孔に対応できる製品を低コストにて実現しました。同社では、今後も同製品を含む構造資材分野での事業拡大を図っていきます。



鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」



主な営業品目

エンジニアリング事業、
人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

当期概況と2009年度見通し

売上高は273億円で、前期比97億円(26.3%)の減収となりましたが、営業利益は56億円で、前期比5億円(9.2%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が一段落したものの、グループ向けの需要が堅調に推移し、業績は前期を上回りました。

なお、2009年度については、エンジニアリング事業の業績が悪化することなどにより、減収・減益の見通しです。

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
09年3月期	0.9億円	0.3%	11億円	8億円
08年3月期	0.5億円	0.1%	8億円	8億円

エンジニアリング事業では、設備保全に関連して配管内部腐食検査技術や、グループ外企業との共同による自動車などに関連する次世代安全機能などの開発に取り組んでいます。

持続的成長に向けて

目次

26 コーポレート・ガバナンス

30 CSR

32 取締役、監査役及び執行役員

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

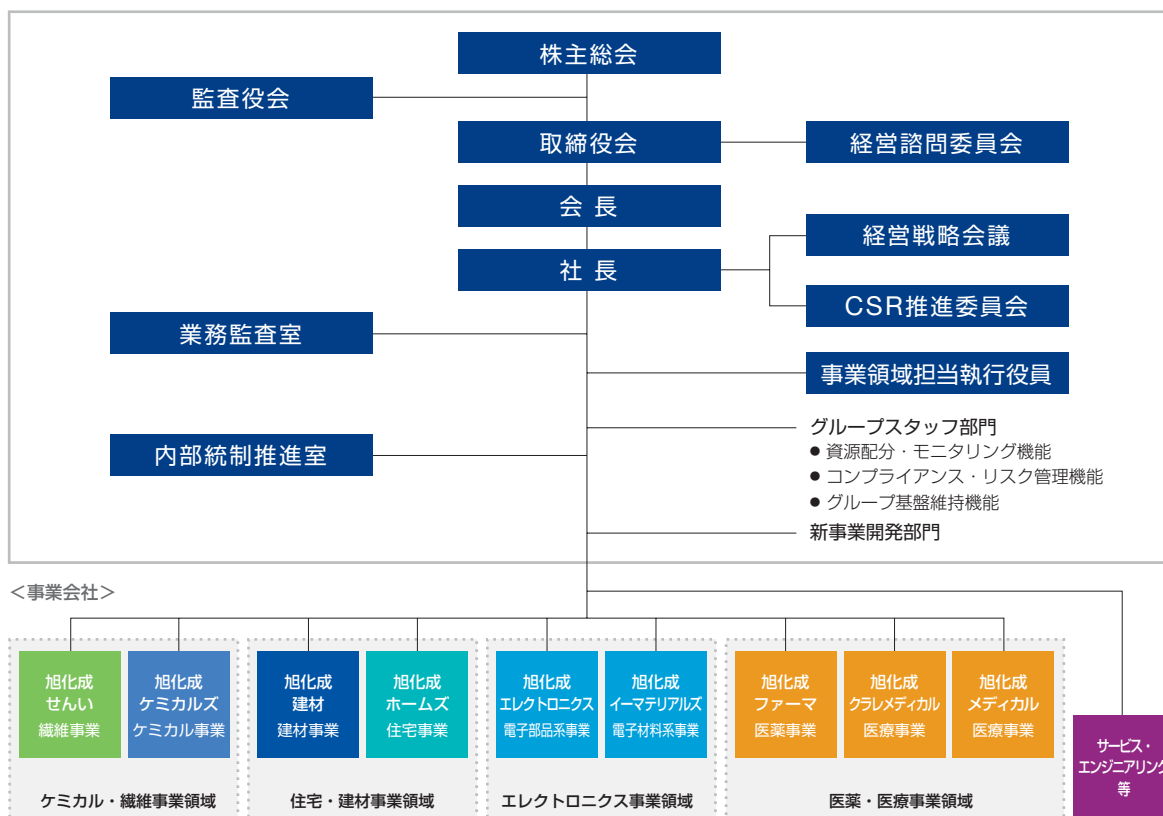
当社グループは、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。持株会社制のもと、事業の執行

権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制 (2009年4月1日現在)

<持株会社>



■ 取締役会(月1~2回)

グループ全体の経営にかかわる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については、出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成しています。

■ 監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は、事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社及びグループ経営の執行権限と責任は、持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が、それぞれ担っています。

一方、事業会社社長及び事業会社経営の執行状況の監督は、持株会社社長が、持株会社社長及びグループ経営の執行状況の監督は、持株会社の取締役会が、それぞれ行っています。

事業領域担当執行役員の任命

当社では、当社グループの事業を、ケミカル・繊維事業領域、住宅・建材事業領域、エレクトロニクス事業領域及び医薬・医療事業領域の4領域に分類し、本年4月にそれぞれの領域を管轄する事業領域担当執行役員を任命しま

した。事業領域担当執行役員は、それぞれの事業領域における戦略的かつ効率的な資源配分と、グループシナジーの更なる追求を進めていきます。

社外取締役の選任

取締役会の監督機能強化のため、2008年6月に社外取締役として瀬戸雄三氏(元アサヒビール(株)代表取締役社長)、児玉幸治氏(元通商産業省事務次官)及び

池田守男氏(元(株)資生堂代表取締役執行役員社長)の3名を選任しました。これにより、取締役会における社外取締役の割合は30%となっています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行にかかわる内部監査については、社長直轄の組織として業務監査室(13名、本年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得た上で、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

● 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：笹山 勝則

指定社員 業務執行社員：萩森 正彦

● 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人などその他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社などの監査役が、定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

買収防衛策の導入

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、昨年6月開催の定時株主総会の承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入しました。

同対応策は、当社株式の保有割合が20%以上となる

買付等がなされる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

詳細については、当社ホームページに掲載されている2008年4月23日付プレスリリース(下記アドレス)をご参照ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2008/ze080423.html>

コンプライアンスの徹底

■「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準(2005年4月改定)」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。



企業倫理に関する方針・行動基準(冊子)

■ 個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」を配付するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。



情報セキュリティハンドブック(冊子)

情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することで一層の企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を次のとおり定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、2008年7月1日より運用を開始しています。

■ 基本方針

旭化成グループは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、更に事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に「経営の透

明性を確保」することを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示並びにコミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様をはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、

かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。同委員会では、グループ各社で実施さ

れたコンプライアンスに関する教育プログラム、法令などの遵守状況、セクシャルハラスメント対応、環境対応、個人情報保護法対応、内部通報制度の運用状況などについて議論、検討しています。

リスクマネジメント

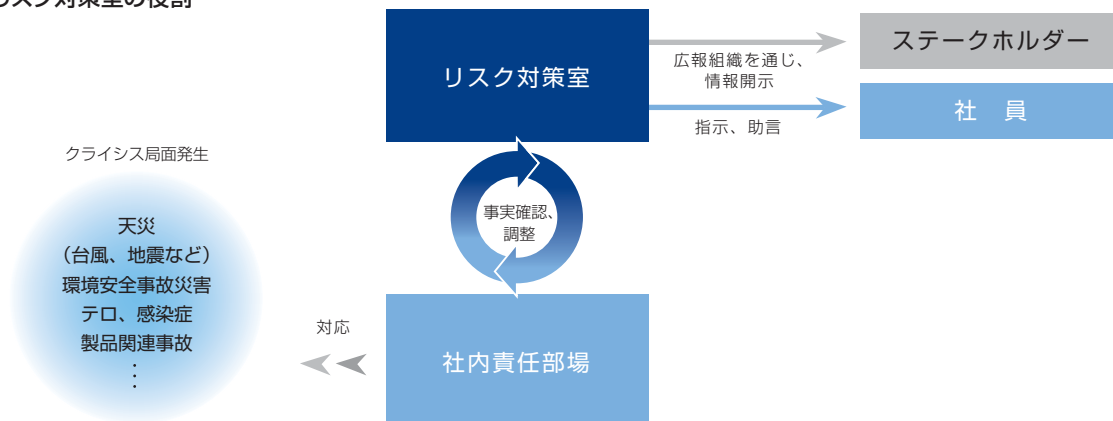
■リスク管理体制の整備の状況

当社では、2005年4月にリスク管理委員会を設置し当社グループの危機管理体制の強化を図っています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機に対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、「リスク管理基本規程」を制定し、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会貢献を果たすことを目指しています。

■リスク対策室を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり社会一般に影響を及ぼしかねないと予測される状態に対しては、リスク対策室が関係部場と連絡を取りながら対応します。2008年度には、新型インフルエンザの世界的大流行に備え「新型インフルエンザ対応マニュアル」を制定しました。

リスク対策室の役割



CSR

旭化成グループのCSR*の考え方

事業活動を通じてのCSR (積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

事業活動を通じてのCSR (積極的CSR)



* "Corporate Social Responsibility" の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2008年10月現在、世界53カ国で展開されています。

CSR活動ハイライト ライフ・サイクルにて削減したCO₂排出量は720万トンでした。

年間約134万世帯分のCO₂を削減

旭化成グループの製品・技術を用いた「カ性ソーダの製造」「注射液などの水処理」「ポリカーボネート樹脂の製造」について、ライフ・サイクル・アセスメント(LCA)の手法を使って、削減されたCO₂を定量化した結果、従来法に比べ、合わせて年間約720万トンCO₂の削減に貢献

していると算出されました(当社調べ)。

これは、日本の世帯数に例えると、約134万世帯が1年間に排出するCO₂の量に相当します(1世帯あたり年間5.35t CO₂*)。

* GIO「日本の温室効果ガス排出量データ(2007年度)」

イオン交換膜による カ性ソーダの製造

従来 水銀法、隔膜法

年間
520万トン
CO₂削減

旭化成 イオン交換膜法

工業廃水の中和剤などに使用されるカ性ソーダには、①イオン交換膜法、②隔膜法、③水銀法の3つのタイプの製法があり、旭化成ケミカルズでは、イオン交換膜を生産しています。

イオン交換膜法は、これらの中で、最もエネルギー効率が良く、使用する電気が少なくて済むため、電気を作るために排出されるCO₂を削減できることが判明しました。



イオン交換膜

精密ろ過膜による 注射液などの水処理

従来 蒸留法

年間
120万トン
CO₂削減

旭化成 精密ろ過膜法

精密ろ過膜「マイクロザ™」は、微孔を有する膜を組み込んだモジュールで、上水のろ過などさまざまな用途に使用されます。

今回は、蒸留法を採用していた“注射液の製造”、“コロイダル・シリカプラントの排水濃縮処理”と、旭化成ケミカルズの精密ろ過膜による水処理を比較しました。

大きな熱エネルギーを必要とする蒸留法に比べ、水を循環・透過させる同社の精密ろ過膜法は、必要とするエネルギーが少なくて済み、CO₂の排出量を削減できることが判明しました。



精密ろ過膜「マイクロザ™」

ノンホスゲン法による ポリカーボネート樹脂の製造

従来 ホスゲン法など

年間
80万トン
CO₂削減

旭化成 ノンホスゲン法

旭化成ケミカルズは、毒性の強いホスゲンを原料としないポリカーボネート樹脂(ノンホスゲンPC)の製造方法を開発し、海外を中心に、技術ライセンス事業を行っています。

同社のノンホスゲン法は、ホスゲンとカ性ソーダを原料として使用せず、更に他工場から排出されるCO₂を副原料として使用するため、従来のホスゲン法に比べ、CO₂の排出量を削減できることが判明しました。



ポリカーボネート樹脂製のコンパクトディスク

取締役、監査役及び執行役員

(2009年6月26日現在)



代表取締役会長

山口 信夫



代表取締役社長
社長執行役員

蛭田 史郎



取締役
副社長執行役員
(経営戦略・経理財務・内部統制担当)

伊藤 一郎



取締役
副社長執行役員
(生産技術・環境安全・PL・購買・物流・情報担当)

藤原 健嗣



取締役
常務執行役員
(人財・労務担当、コンプライアンス担当補佐)

辻田 清



取締役
上席執行役員
(総務・コンプライアンス担当)

水野 雄氏



取締役
上席執行役員
(研究開発担当)

林 善夫



社外取締役

瀬戸 雄三



社外取締役

児玉 幸治



社外取締役

池田 守男

常勤監査役
土屋 友二

常勤監査役
中前 憲二

社外監査役
手塚 一男

社外監査役
青木 雄二

上席執行役員
松居 龍

上席執行役員
水永 正憲

上席執行役員
角南 俊克

上席執行役員
柴田 豊

執行役員
鴻巣 誠

執行役員
坂本 正樹

執行役員
波多野 信吾

執行役員
稲田 勉

執行役員
米田 晴幸

執行役員
根井 伸一郎

財務セクション

目次

- 34 11ヵ年の主要連結財務データ
- 36 財政状態及び経営成績についての
経営陣による検討及び分析
- 42 事業等のリスク
- 44 連結貸借対照表
- 46 連結損益計算書
- 47 連結株主資本等変動計算書
- 48 連結キャッシュ・フロー計算書
- 49 連結財務諸表注記
- 65 英文アニュアルレポートの発行及び
監査について

11カ年の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間

	2009	2008	2007	2006
売上高	¥1,553,108	¥1,696,789	¥1,623,791	¥1,498,620
ケミカルズ	741,486	879,235	752,632	660,402
ライフ&リビング ^a	—	—	52,558	51,942
ケミカル	—	—	—	—
化成品・樹脂事業	—	—	—	—
ホームズ	409,882	386,227	405,695	404,539
住宅・建材	—	—	—	—
ファーマ(旧、医薬・医療)	119,619	111,232	104,474	105,842
せんい(旧、繊維)	102,176	114,072	106,639	89,704
エレクトロニクス	91,721	113,267	112,094	102,859
建材	60,927	55,732	60,818	56,512
多角化事業	—	—	—	—
エレクトロニクス	—	—	—	—
膜・システム	—	—	—	—
バイオ・メディカル	—	—	—	—
フーズ	—	—	—	—
エンジニアリング・その他 ^b	—	—	—	—
サービス・エンジニアリング等(旧、酒類・サービス)	27,297	37,024	28,881	26,821
国内売上高	1,159,143	1,209,452	1,195,751	1,125,454
海外売上高	393,965	487,337	428,040	373,166
営業利益	34,959	127,656	127,801	108,726
経常利益	32,500	120,456	126,507	104,166
税金等調整前当期純利益(純損失)	19,031	105,599	114,883	94,481
当期純利益(純損失)	4,745	69,945	68,575	59,668
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	3.39	50.01	49.00	42.46
設備投資額	126,725	82,911	84,413	66,310
減価償却費	79,436	73,983	71,646	69,399
研究開発費	60,849	56,170	52,426	51,467
年間配当金(円)	10.00	13.00	12.00	10.00

3月31日現在

	2009	2008	2007	2006
総資産合計	¥1,379,337	¥1,425,367	¥1,459,922	¥1,376,044
たな卸資産	273,539	272,372	240,006	214,062
有形固定資産、減価償却累計額控除後	441,271	424,193	426,959	414,368
投資その他の資産	218,477	234,873	281,502	284,390
純資産 ^c	603,846	666,244	645,655	594,211
1株当たり純資産(円)	431.77	476.39	461.50	424.34
自己資本比率(%)	43.8	46.7	44.2	43.2
従業員数(人)	24,244	23,854	23,715	23,030

a. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合しました。

b. 2000年3月期に、食品事業を譲渡したことに伴い、多角化事業の内訳については、食品・酒類事業を把握していた従来の「フーズ」を、従来の「エンジニアリング及びサービス」と統合し、「エンジニアリング・その他」に変更しました。

c. 少数株主持分は除いています。

d. 2006年3月期に、ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管したため、2005年3月期については、同事業の売上高を「せんい(旧、繊維)」から「ケミカルズ」に組み替えて表示しています。

e. 事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更(2003年10月1日を期日とする持株会社制への移行)を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、事業区分の方法を次のとおり変更しました(2003年3月期においても、同じ事業区分にて作成しています)。

従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に、「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」にそれぞれ区分開示しました。

従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、繊維を「せんい」、「酒類・サービス等」を「サービス・エンジニアリング等」にそれぞれ名称変更しました。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2005 ^d	2004	2003 ^e	2003	2002	2001 ^f	2001	2000	1999
¥1,377,697	¥1,253,534	¥1,193,614	¥1,193,614	¥1,195,393	¥1,269,415	¥1,269,415	¥1,194,462	¥1,171,845
570,182	453,707	424,673	—	—	—	—	—	—
59,149	59,813	52,908	—	—	—	—	—	—
—	—	—	477,581	440,698	449,470	—	—	—
—	—	—	—	—	—	430,934	379,677	375,048
375,755	361,273	320,553	—	—	—	—	—	—
—	—	—	383,654	408,474	433,440	433,440	412,954	372,649
103,933	105,965	105,463	105,463	98,686	95,481	—	—	—
91,518	101,514	110,551	110,551	125,908	134,791	134,791	139,181	148,277
93,024	82,484	71,579	71,579	64,062	95,999	—	—	—
59,908	60,622	63,101	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	270,250	262,650	275,871
—	—	—	—	—	—	96,228	80,653	66,212
—	—	—	—	—	—	18,307	17,967	18,133
—	—	—	—	—	—	95,481	93,460	88,050
—	—	—	—	—	—	—	—	90,068
—	—	—	—	—	—	60,234	70,570	13,408
24,228	28,156	44,786	44,786	57,565	60,234	—	—	—
1,067,893	1,011,366	981,064	981,064	1,006,810	1,086,219	1,086,219	1,044,630	1,009,439
309,804	242,168	212,550	212,550	188,583	183,196	183,196	149,832	162,406
115,809	60,932	61,555	61,555	45,664	96,024	96,024	74,323	51,237
112,876	53,643	50,389	50,389	39,849	86,747	86,747	85,853	42,443
91,141	54,820	(100,869)	(100,869)	10,679	50,318	50,318	39,615	37,525
56,454	27,672	(66,791)	(66,791)	5,180	25,177	25,177	20,525	17,392
40.16	19.62	(47.63)	(47.63)	3.61	17.45	17.45	14.23	12.06
68,479	86,387	93,985	93,985	74,826	69,188	69,188	63,213	70,461
71,531	64,408	60,808	60,808	60,676	62,222	62,222	63,629	63,845
50,715	48,420	49,311	49,311	49,574	49,768	49,768	50,015	56,844
8.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00

2005	2004	2003	2003	2002	2001	2001	2000	1999
¥1,270,057	¥1,249,206	¥1,212,374	¥1,212,374	¥1,193,011	¥1,240,008	¥1,240,008	¥1,180,372	¥1,185,249
202,521	181,609	176,788	176,788	180,826	196,510	196,510	181,771	193,691
419,969	428,302	427,188	427,188	415,193	419,168	419,168	416,881	435,005
223,958	226,825	198,697	198,697	181,618	176,177	176,177	127,013	132,251
511,726	450,451	407,639	407,639	496,826	516,013	516,013	476,159	464,339
365.43	321.41	290.92	290.92	353.16	357.70	357.70	330.07	321.88
40.3	36.1	33.6	33.6	41.6	41.6	41.6	40.3	39.2
23,820	25,011	25,730	25,730	26,227	26,695	26,695	26,580	29,263

f. 2002年3月期の社内カンパニー制への導入に伴い、従来の「多角化事業」に含めていた、「膜・システム等」と「化成品・樹脂事業」を合わせて「ケミカル」とし、「多角化事業」から「エレクトロニクス」、「医薬・医療」、「酒類・サービス等」をそれぞれ区分開示しました。2001年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

事業環境

当連結会計年度(2009年3月末に終了した期、以下「当期」)における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界の实体经济に波及し、下半期以降、深刻な経済危機に直面しました。日本経済も、輸出の大幅な減少や急激な円高の進行などにより企業収益が悪化し、民間企業の設備投資の抑制や生産調整に伴う雇用情勢の悪化が社会問題化するなど、世界的な経済危機の影響を強く受け、歴史的な景気後退局面に陥りました。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は、上半期に高騰を続けていた原燃料価格が下半期から大幅に下落したものの、急激な円高や、製品需要の大幅な減少とそれに伴う在庫調整の影響により、多くの製品で生産調整を余儀なくされるなど、大変厳しい状況で推移しました。

売上高と営業利益

当期の売上高は、1兆5,531億円で前期比1,437億円(8.5%)の減収となりました。海外売上高は、3,940億円とケミカル事業を中心に前期比934億円(19.2%)減少し、売上高に占める海外売上高の割合は、25.4%と前期の28.7%から3.3ポイント減少しました。国内売上高についても、需要の冷え込みなどによりケミカル事業などで減収となり、前期比503億円(4.2%)減少し、1兆1,591億円となりました。

当期の営業利益は、350億円で前期比927億円(72.6%)の減益となりました。上半期の原燃料価格高騰によるコス

ト増加や、需要の冷え込みに伴う稼働率悪化の要因があったことなどから、当期の売上原価率は79.7%と前期比3.7ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が2億円増加となったことに加え、売上が減少したことなどから、18.0%と前期比1.5ポイントの悪化となりました。また売上高営業利益率は、2.3%と前期比5.2ポイントの悪化となりました。

営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は25億円の損失で、前期の72億円の損失から47億円改善しました。これは持分法による投資損益が29億円悪化したものの、為替差損の減少があったことや、たな卸資産処分損を売上原価に表示変更したことなどによるものです。この結果、経常利益は325億円と、前期比880億円(73.0%)の減益となりました。

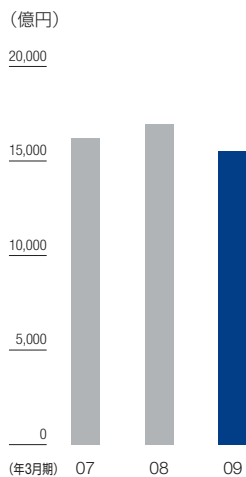
特別損益

当期の特別損益は135億円の損失で、前期の149億円の損失から14億円改善しました。これは事業構造改善費用が37億円悪化したものの、減損損失が45億円、固定資産処分損が9億円改善したことなどによるものです。

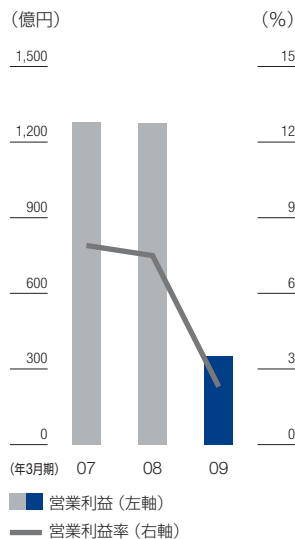
当期純利益

経常利益の325億円に特別損益の損135億円を減じた結

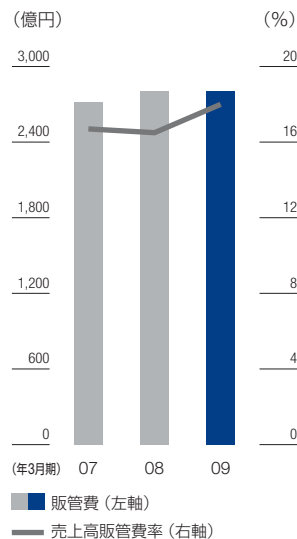
売上高



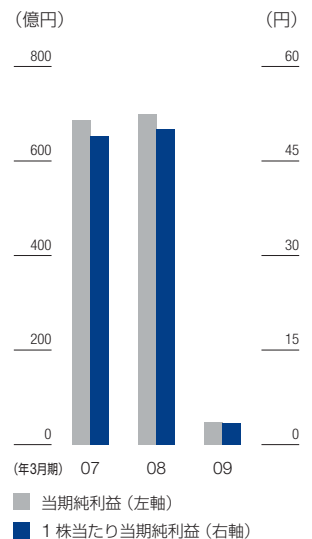
営業利益と営業利益率



販管費と売上高販管費率



当期純利益と1株当たり当期純利益



果、税金等調整前当期純利益は190億円となりました。ここから税金費用137億円(法人税、住民税及び事業税85億円と法人税等調整額の損52億円の合計額)及び少数株主利益6億円を控除した当期純利益は47億円で前期比652億円(93.2%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は3円39銭となり、前期の50円01銭から46円62銭減少しました。

事業別セグメント

当社グループの事業区分別の連結売上高及び連結営業損益の内訳は、次に掲げるとおりです。事業区分については、事業内容に対応した6事業区分に「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分としています。

<ケミカルズ>セグメント —— ケミカル事業

売上高は7,415億円で、前期比1,377億円(15.7%)の減収となり、営業損失は4億円で、前期比656億円の減益となりました。

汎用系事業は、モノマー系事業、ポリマー系事業ともに、上半期に原燃料価格高騰の影響を強く受けたことや、下半期以降の国内外における市場環境の悪化による販売数量の急激な減少や為替変動の影響を強く受けたことに加え、在庫評価損の影響などから、業績は前期を下回りました。

高付加価値系事業は、上半期は堅調に推移したものの、市場環境の急激な悪化によりリチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」やイオン交換膜の販売数量が減少

したことから、業績は前期を下回りました。

<ホームズ>セグメント —— 住宅事業

売上高は4,099億円で、前期比237億円(6.1%)の増収となり、営業利益は219億円で、前期比5億円(2.3%)の増益となりました。

建築請負・分譲事業は、一昨年10月末に発覚した建築部材の性能偽装問題の影響で減少した戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が回復したことや、大型分譲マンションの引渡しがあったものの、原材料価格の高騰や販売用不動産の評価下げの影響を受け、業績は前期を下回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、下半期以降の急激な市場環境悪化の影響を受け、前期比150億円減少し、2,911億円となりました。

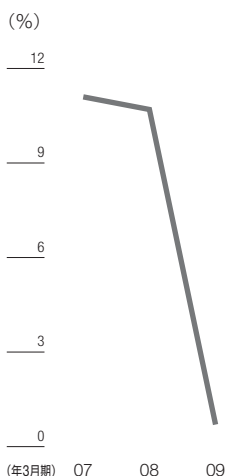
住宅周辺事業は、不動産事業が苦戦したもののリフォーム事業や金融事業が順調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

<ファーマ>セグメント —— 医薬・医療事業

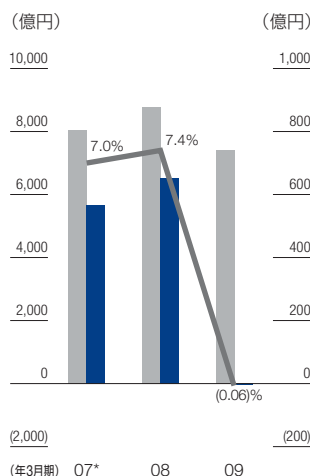
売上高は1,196億円で、前期比84億円(7.5%)の増収となったものの、営業利益は120億円で、前期比6億円(5.0%)の減益となりました。

医薬事業は、薬価引下げや研究開発費の増加などの影響を受けたものの、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」のライセンス収入があったことなどから、業績は前期を上回りました。

ROE

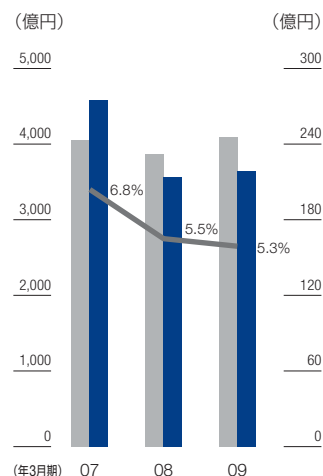


ケミカルズ・セグメント



■ 売上高 (左軸)
 ■ 営業利益 (損失) (右軸)
 — 営業利益率 (%)
 * ライフ & リビング・セグメント組み替え後

ホームズ・セグメント



■ 売上高 (左軸)
 ■ 営業利益 (右軸)
 — 営業利益率 (%)

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」などが輸出を中心に販売数量を伸ばしたものの、製造設備の能力増強による償却負担の増加や為替変動の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

<せんい>セグメント —— 繊維事業

売上高は1,022億円で、前期比119億円(10.4%)の減収となり、営業損失は9億円で、前期比81億円の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、海外における市場環境の悪化により、販売価格の下落と販売数量の減少、為替変動の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向け販売量が堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰や為替変動の影響により、業績は前期を下回りました。

不織布事業は、原燃料価格の高騰に加え市場環境の悪化による販売数量の減少の影響を受け、業績は前期を下回りました。

<エレクトロニクス>セグメント —— エレクトロニクス事業

売上高は917億円で、前期比215億円(19.0%)の減収となり、営業利益は33億円で、前期比189億円(85.0%)の減益となりました。

電子材料系事業、電子部品系事業ともに、携帯電話、ノートPCなどIT機器やデジタル家電といったエレクトロニクス製品全般の市場環境が急速に悪化し、各製品の販売数量

が急激に減少したことに加え、為替変動の影響を強く受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

<建材>セグメント —— 建材事業

売上高は609億円で、前期比52億円(9.3%)の増収となりましたが、営業利益は17億円で、前期比11億円(39.5%)の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」が業績を伸ばしたものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」系製品が販売数量を維持しながらも原燃料価格高騰の影響を受けたことから、業績は前期を下回りました。

基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法「EAZET™」や「ATTコラム™」、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWING™」などの基礎杭製品が販売数量を伸ばし、業績は前期を上回りました。

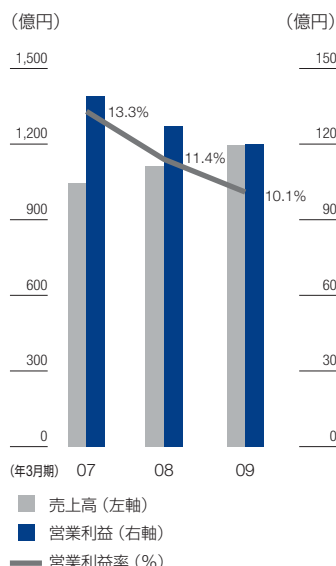
断熱材事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの価格改定に努め、業績は前期を上回りました。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

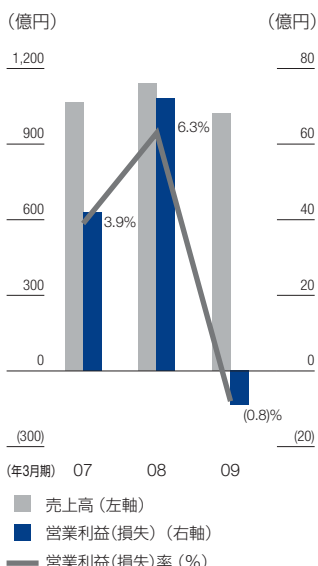
売上高は273億円で、前期比97億円(26.3%)の減収となりましたが、営業利益は56億円で、前期比5億円(9.2%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が一段落したものの、グループ向けの需要が堅調に推移し、業績は前期を上回りました。

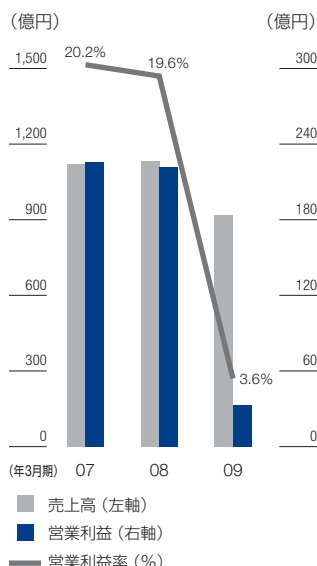
ファーマ・セグメント



せんい・セグメント



エレクトロニクス・セグメント



所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメントは開示していません。

資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期比460億円(3.2%)減少し、1兆3,793億円となりました。

流動資産は、手元流動性の確保を目的として、現金及び預金が151億円増加しましたが、製品市場価格の下落や販売量の減少に伴う売上高の減少を受け、受取手形及び売掛金が899億円減少したことなどから、前期比579億円(7.8%)減少し、6,822億円となりました。

固定資産は、保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券が339億円減少しましたが、設備投資実施などによる増加額が減価償却費や固定資産処分損による減少額を上回ったことなどから、有形固定資産が171億円、無形固定資産が112億円それぞれ増加したことに加え、繰延税金資産が161億円増加したことなどにより、前期比118億円(1.7%)増加し、6,971億円となりました。なお、当期に実施した設備投資の主なものは、「APSTM」紡糸・組立一貫新工場、「プラノバTM」紡糸新工場の建設、静岡県富士市における「新事業開発棟」の建設などでした。

流動負債は、業績の悪化に伴う運転資金需要のために、短期借入金が576億円増加しましたが、原燃料価格の下落

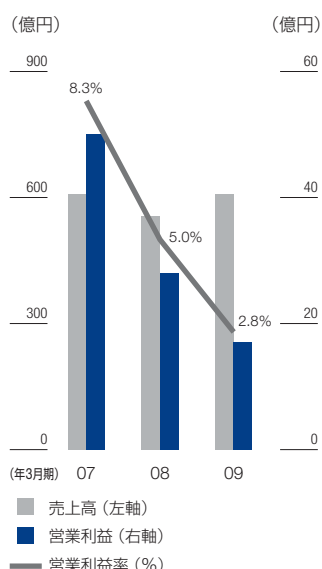
や製造設備の稼働率悪化に伴う原燃料購入額の減少を受け、支払手形及び買掛金が417億円減少したことに加え、未払費用が220億円減少したことなどから、前期比255億円(5.0%)減少し、4,879億円となりました。

固定負債は、長期借入金が693億円増加したことなどにより、前期比423億円(17.8%)増加し、2,801億円となりました。

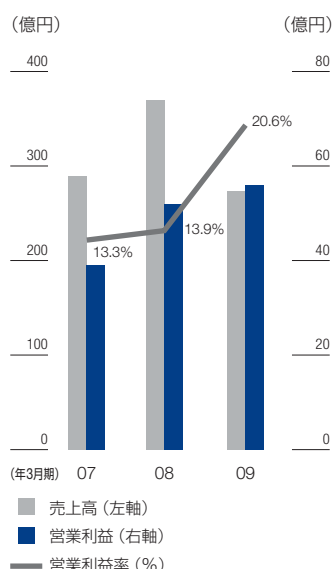
有利子負債は、社債の償還250億円があったものの、金融機関からの借入金が1,269億円増加したことなどから、前期比1,042億円増加し、3,156億円となりました。

純資産は、当期純利益を47億円計上した一方、配当の支払196億円やその他有価証券評価差額金278億円の減少、為替換算調整勘定196億円の減少などがあり、当期末の純資産は前期末の6,742億円から628億円(9.3%)減少し、6,114億円となりました。その結果、1株当たり純資産は前期比44円62銭減少し431円77銭となり、自己資本比率は前期末の46.7%から43.8%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.20ポイント悪化し、0.52となりました。

建材・セグメント



サービス・エンジニアリング等・セグメント



設備投資

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っています。

当期の事業セグメントごとの設備投資は次のとおりです。なお、金額は有形、無形固定資産受け入れベースであり、消費税等は含んでいません。

	当期 (百万円)	前期比 (%)
ケミカルズ	45,667	133.0
ホームズ	7,037	94.4
ファーマ	31,569	315.5
せんい	12,257	132.4
エレクトロニクス	21,557	126.7
建材	2,430	96.9
サービス・エンジニアリング等	1,082	136.4
計	121,598	149.4
消去又は全社	5,127	333.8
合計	126,725	152.8

事業セグメントごとの主な投資内容は次のとおりです。

ケミカルズ

微多孔膜「ハイポア™」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新など

ホームズ

リース、改良、合理化、維持更新など

ファーマ

排尿障害改善剤知的財産権など、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」組立製造設備能力増強、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新など

せんい

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備能力増強、せんい先端技術センター新設、改良、合理化、維持更新など

エレクトロニクス

LSI製造設備能力増強、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新など

建材

改良、合理化、維持更新など

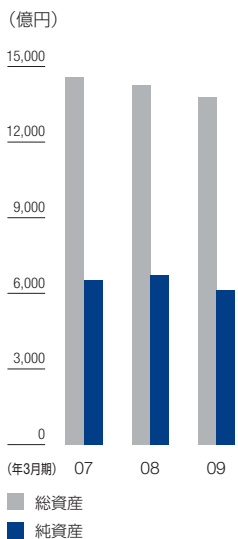
サービス・エンジニアリング等

情報化、合理化、省力化、維持更新など

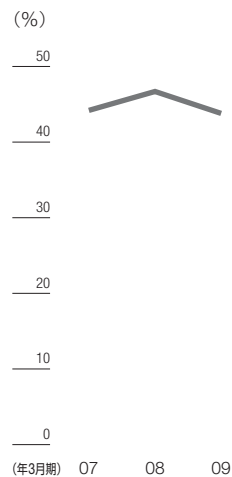
全社

全社研究設備、維持更新など

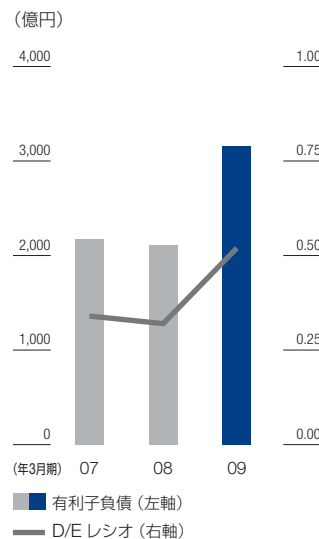
総資産と純資産



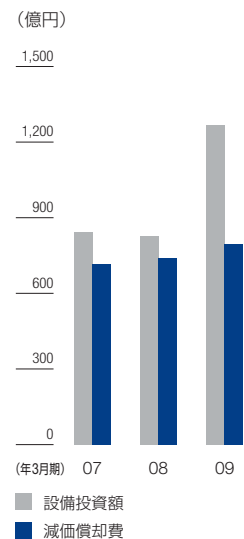
自己資本比率



有利子負債と D/E レシオ



設備投資額と減価償却費



キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を下回り、669億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金増加による収入などにより、873億円の収入となりました。以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が54億円の減少となりましたが、当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ151億円増加し981億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少に伴う支出373億円、未払費用の減少に伴う支出215億円及び法人税等の支払250億円などの支出がありました。税金等調整前当期純利益190億円、減価償却費による収入794億円、及びケミカル事業や住宅事業などの売上債権の減少による収入837億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、688億円の収入(前期比41億円の収入減)となりました。

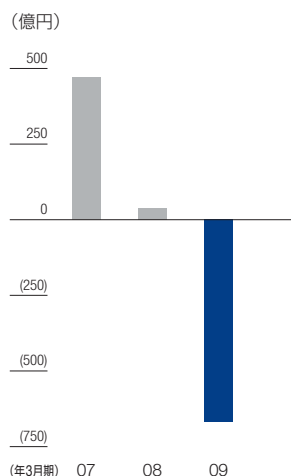
投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得972億円、無形固定資産の取得220億円、投資有価証券の取得175億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,357億円の支出(前期比666億円の支出増)となりました。

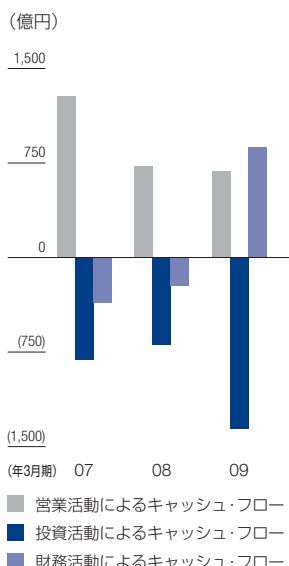
財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還250億円の支出に加え、親会社による配当の支払196億円の支出がありましたが、借入金などによる資金調達で1,320億円の収入となったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、873億円の収入(前期比1,096億円の収入増)となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー



事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本レポート作成時において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

I. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

II. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

III. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

IV. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

V. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

VI. 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や、後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定

ほど市場に受け入れられない可能性や、想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅶ. 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生じる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅷ. 知的財産・製造物責任 (PL) ・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産にかかわる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されるなどの可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅸ. 取引先などによるリスク

当社グループの取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009年	2008年	2009年
流動資産：			
現金及び預金(注記8(a))	¥ 97,969	¥ 82,903	\$ 999,681
受取手形及び売掛金	208,868	298,788	2,131,305
有価証券(注記8(a)及び10)	406	303	4,143
商品及び製品(注記3(a))	138,098	131,505	1,409,168
仕掛品(注記3(a))	82,832	93,597	845,227
原材料及び貯蔵品(注記3(a))	52,609	47,269	536,823
繰延税金資産(注記13)	18,444	26,130	188,206
その他	85,626	61,239	873,737
貸倒引当金	(2,648)	(1,660)	(27,019)
流動資産合計	682,205	740,075	6,961,272
固定資産：			
有形固定資産 —			
建物及び構築物(注記5(c),(e))	381,725	377,385	3,895,149
減価償却累計額	(217,710)	(217,434)	(2,221,533)
建物及び構築物(純額)	164,014	159,951	1,673,616
機械装置及び運搬具(注記5(c),(e))	1,138,427	1,123,378	11,616,606
減価償却累計額	(977,646)	(958,159)	(9,975,980)
機械装置及び運搬具(純額)	160,781	165,220	1,640,626
土地(注記5(e))	53,740	54,096	548,372
リース資産(注記3(c)及び9)	2,540	—	25,922
減価償却累計額	(227)	—	(2,318)
リース資産(純額)	2,313	—	23,604
建設仮勘定	44,140	29,339	450,405
その他(注記5(c),(e))	109,437	103,908	1,116,700
減価償却累計額	(93,155)	(88,320)	(950,557)
その他(純額)	16,282	15,588	166,144
有形固定資産合計	441,271	424,193	4,502,766
無形固定資産 —			
のれん	7,449	5,707	76,013
その他	29,935	20,519	305,459
無形固定資産合計	37,384	26,226	381,472
投資その他の資産 —			
投資有価証券(注記3(e),5(b)及び10)	157,091	190,991	1,602,973
長期貸付金	2,670	4,703	27,244
繰延税金資産(注記13)	28,874	12,777	294,632
その他	29,993	26,514	306,048
貸倒引当金	(151)	(113)	(1,539)
投資その他の資産合計	218,477	234,873	2,229,357
固定資産合計	697,132	685,292	7,113,596
資産合計	¥1,379,337	¥1,425,367	\$14,074,868

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009年	2008年	2009年
負債：			
流動負債 ー			
支払手形及び買掛金	¥ 113,378	¥ 155,120	\$ 1,156,914
短期借入金(注記5(c)及び18)	100,786	43,220	1,028,433
コマーシャル・ペーパー(注記18)	55,000	55,000	561,224
1年内償還予定の社債(注記18)	20,000	25,000	204,082
リース債務(注記3(c)及び9)	489	—	4,987
未払法人税等	4,097	9,730	41,804
繰延税金負債(注記3(e)及び13)	—	58	—
未払費用	86,947	108,947	887,215
前受金	40,203	49,718	410,236
修繕引当金	1,674	4,716	17,080
製品保証引当金(注記2(d) iii)	9,396	6,018	95,881
その他	55,951	55,885	570,933
流動負債合計	487,921	513,413	4,978,790
固定負債 ー			
社債(注記18)	5,000	25,000	51,020
長期借入債務(注記5(c)及び18)	132,474	63,187	1,351,776
リース債務(注記3(c)及び9)	1,845	—	18,825
繰延税金負債(注記3(e)及び13)	4,257	9,155	43,443
退職給付引当金(注記12)	109,864	116,133	1,121,065
役員退職慰労引当金	1,046	997	10,671
修繕引当金	4,499	2,078	45,904
長期預り保証金	19,149	18,935	195,396
その他	1,931	2,314	19,707
固定負債合計	280,065	237,798	2,857,807
負債合計	767,986	751,211	7,836,597
純資産：			
株主資本 ー			
資本金 ー			
授権株式数 ー 4,000,000,000株			
発行済株式数 ー 1,402,616,332株	103,389	103,389	1,054,985
資本剰余金	79,404	79,427	810,244
利益剰余金(注記7(b) ii)	418,292	432,246	4,268,288
自己株式 (2009年3月31日現在 ー 4,070,731株 2008年3月31日現在 ー 4,080,805株)	(1,946)	(2,019)	(19,858)
株主資本合計	599,139	613,042	6,113,659
評価・換算差額等 ー			
その他有価証券評価差額金(注記3(e))	23,301	51,091	237,766
繰延ヘッジ損益	(178)	11	(1,813)
再評価積立金(注記3(b)及び5(a))	—	873	—
為替換算調整勘定	(18,416)	1,226	(187,916)
評価・換算差額等合計	4,708	53,201	48,038
少数株主持分 ー	7,504	7,912	76,575
純資産合計	611,351	674,156	6,238,271
約定債務及び偶発債務(注記5(d)及び9)			
負債及び純資産合計	¥1,379,337	¥1,425,367	\$14,074,868

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009年	2008年	2009年
売上高(注記15)	¥1,553,108	¥1,696,789	\$15,848,038
売上原価(注記6(a),(b))	1,237,815	1,288,965	12,630,767
売上総利益	315,293	407,824	3,217,271
販売費及び一般管理費(注記6(a))	280,333	280,168	2,860,543
営業利益(注記15)	34,959	127,656	356,728
営業外収益:			
受取利息	1,021	879	10,419
受取配当金	2,594	3,188	26,469
持分法による投資利益	831	3,757	8,477
受取保険金	1,131	941	11,536
その他	2,963	3,335	30,239
営業外収益合計	8,540	12,100	87,139
営業外費用:			
支払利息	4,284	4,202	43,718
たな卸資産処分損(注記6(b))	—	2,658	—
為替差損	1,359	5,428	13,869
その他	5,356	7,012	54,652
営業外費用合計	10,999	19,300	112,238
経常利益	32,500	120,456	331,629
特別利益:			
投資有価証券売却益(注記7)	17	3,432	171
固定資産売却益(注記6(c))	524	309	5,343
持分変動利益	—	559	—
特別利益合計	540	4,300	5,514
特別損失:			
投資有価証券売却損	70	—	710
投資有価証券評価損	721	1,027	7,359
固定資産処分損(注記6(d))	5,943	6,821	60,639
減損損失(注記6(e)及び15)	343	4,802	3,495
環境対策費(注記6(f))	1,932	2,239	19,717
過年度引渡済物件改修費用	—	3,000	—
事業構造改善費用(注記6(g)及び15)	5,001	1,269	51,032
特別損失合計	14,009	19,157	142,952
税金等調整前当期純利益	19,031	105,599	194,192
法人税、住民税及び事業税(注記13)	8,521	34,555	86,945
法人税等調整額(注記13)	5,174	450	52,797
法人税等合計	13,695	35,005	139,741
少数株主利益	592	649	6,036
当期純利益	¥ 4,745	¥ 69,945	\$ 48,414

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記7 (b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記5 (a))	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2008年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,427	¥432,246	¥(2,019)	¥613,042	¥51,091	¥11	¥873	¥1,226	¥53,201	¥7,912	¥674,156
在外子会社の会計処理統一 による再評価積立金の取崩 (注記3 (b))			873		873			(873)		(873)		
当期変動額												
剰余金の配当			(19,581)		(19,581)							(19,581)
当期純利益			4,745		4,745							4,745
自己株式の取得				(241)	(241)							(241)
自己株式の処分		(23)		314	291							291
持分法の適用範囲の変動			10		10							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(27,790)	(189)	—	(19,642)	(47,621)	(408)	(48,029)
当期変動額合計	—	(23)	(14,826)	73	(14,777)	(27,790)	(189)	—	(19,642)	(47,621)	(408)	(62,805)
2009年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥418,292	¥(1,946)	¥599,139	¥23,301	¥(178)	¥—	¥(18,416)	¥4,708	¥7,504	¥611,351

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記7 (b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記5 (a))	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2007年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,396	¥380,515	¥(1,544)	¥561,755	¥79,823	¥58	¥1,106	¥2,913	¥83,900	¥7,855	¥653,510
当期変動額												
剰余金の配当			(18,188)		(18,188)							(18,188)
当期純利益			69,945		69,945							69,945
自己株式の取得				(542)	(542)							(542)
自己株式の処分		31		67	98							98
合併による減少			(26)		(26)							(26)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(28,732)	(47)	(233)	(1,687)	(30,699)	57	(30,642)
当期変動額合計	—	31	51,731	(475)	51,287	(28,732)	(47)	(233)	(1,687)	(30,699)	57	20,646
2008年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,427	¥432,246	¥(2,019)	¥613,042	¥51,091	¥11	¥873	¥1,226	¥53,201	¥7,912	¥674,156

単位：千米ドル(注記1)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記7 (b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記5 (a))	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2008年3月31日現在残高	\$1,054,985	\$810,477	\$4,410,670	\$(20,599)	\$6,255,533	\$521,342	\$114	\$8,907	\$12,507	\$542,870	\$80,738	\$6,879,142
在外子会社の会計処理統一 による再評価積立金の取崩 (注記3 (b))			8,907		8,907			(8,907)		(8,907)		—
当期変動額												
剰余金の配当			(199,807)		(199,807)							(199,807)
当期純利益			48,414		48,414							48,414
自己株式の取得				(2,458)	(2,458)							(2,458)
自己株式の処分		(234)		3,200	2,966							2,966
持分法の適用範囲の変動			103		103							103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(283,575)	(1,927)	—	(200,423)	(485,926)	(4,163)	(490,089)
当期変動額合計	—	(234)	(151,289)	742	(150,781)	(283,575)	(1,927)	—	(200,423)	(485,926)	(4,163)	(640,870)
2009年3月31日現在残高	\$1,054,985	\$810,244	\$4,268,288	\$(19,858)	\$6,113,659	\$237,766	\$(1,813)	\$—	\$(187,916)	\$48,038	\$76,575	\$6,238,271

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009年	2008年	2009年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 19,031	¥105,599	\$ 194,192
減価償却費	79,436	73,983	810,569
減損損失	343	4,802	3,495
のれん償却額	619	478	6,321
負ののれん償却額	(90)	(171)	(923)
修繕引当金の増加額(減少額)	(621)	2,287	(6,341)
製品保証引当金の増加額	3,380	2,617	34,491
退職給付引当金の減少額	(6,011)	(9,211)	(61,337)
受取利息及び受取配当金	(3,615)	(4,067)	(36,887)
支払利息	4,284	4,202	43,718
持分法による投資利益	(831)	(3,757)	(8,477)
投資有価証券売却損(売却益)	53	(3,432)	539
投資有価証券評価損	721	1,027	7,359
固定資産売却益	(524)	(309)	(5,343)
固定資産処分損	5,943	6,821	60,639
売上債権の減少額(増加額)	83,714	(104)	854,223
たな卸資産の増加額	(6,737)	(33,295)	(68,740)
仕入債務の減少額	(37,272)	(30,571)	(380,324)
未払費用の増加額(減少額)	(21,530)	6,120	(219,690)
前受金の増加額(減少額)	(9,498)	553	(96,915)
その他	(18,728)	(6,168)	(191,099)
小計	92,068	117,403	939,468
利息及び配当金の受取額	5,925	5,613	60,462
利息の支払額	(4,185)	(4,497)	(42,700)
法人税等の支払額	(24,996)	(45,572)	(255,063)
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,812	72,947	702,167
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(97,214)	(68,822)	(991,981)
有形固定資産の売却による収入	1,948	1,026	19,876
無形固定資産の取得による支出	(22,016)	(7,384)	(224,654)
投資有価証券の取得による支出	(17,518)	(2,115)	(178,759)
投資有価証券の売却による収入	516	10,231	5,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	998	—
貸付による支出	(6,374)	(9,748)	(65,038)
貸付金の回収による収入	5,791	8,333	59,089
その他	(839)	(1,654)	(8,564)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(135,707)	(69,135)	(1,384,766)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	81,230	27,057	828,876
短期借入金の返済による支出	(34,439)	(45,147)	(351,420)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	135,000	75,000	1,377,551
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(135,000)	(20,000)	(1,377,551)
長期借入れによる収入	97,131	2,585	991,133
長期借入金の返済による支出	(11,947)	(9,258)	(121,911)
社債の償還による支出	(25,000)	(34,000)	(255,102)
リース債務の返済による支出	(206)	—	(2,097)
自己株式の取得による支出	(249)	(551)	(2,542)
自己株式の処分による収入	147	89	1,496
配当金の支払額	(19,581)	(18,174)	(199,807)
少数株主への配当金の支払額	(352)	(145)	(3,595)
その他	581	213	5,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,314	(22,330)	890,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,360)	(219)	(54,696)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	15,059	(18,736)	153,662
現金及び現金同等物の期首残高	83,033	101,719	847,277
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記8(a))	¥ 98,092	¥ 83,033	\$ 1,000,939

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

旭化成株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針の要約

日本の金融商品取引法により内閣総理大臣への提出が要求されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されており、いくつかの点において、国際会計基準で要求されているものと異なっています。添付の連結財務諸表は、内閣総理大臣に提出された連結財務諸表に基づいて作成されたアニュアルレポート（英語版）の日本語訳ですが、日本国外の読者の理解を高めるためにいくつかの修正を加えています。さらに、連結財務諸表の注記事項には、日本における開示関連規則により要求されていない財務情報を追加的に含めています。また、当連結会計年度の表示に合わせるために過去に報告された金額について、いくつかの組替表示を行っています。そのような修正や組替表示は、当期純利益または利益剰余金に影響を与えていません。

連結財務諸表中の米ドルの金額は、主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、一般に公正妥当と認められた換算の基準に従って計算された金額を開示することを意図しているものではありません。換算のために使用した為替レートは、2009年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=98円です。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2009年3月期の連結の範囲は当社及び子会社103社（2008年3月期は106社）（以下「会社」といいます）から構成されており、それらには重要性の低いものを除き、8事業会社（旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成

ラレメディカル株式会社、旭化成メディカル株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社）、及び東西石油化学株式会社（韓国）、山陽石油化学株式会社、など議決権の全てまたは過半数を保有する全ての子会社が含まれています。主要な連結会社間取引及び債権債務は全て消去しています。

非連結子会社及び関連会社については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。これらの非連結子会社及び関連会社は、2009年3月期では51社（2008年3月期は50社）であり、この中には、旭化成メタルズ株式会社、旭化成ファインケム株式会社、及び旭有機材工業株式会社などが含まれています。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日を12月31日または2月28日とする連結子会社については、当該子会社の12月31日決算または2月28日決算の財務諸表を基礎としています。なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っています。

連結子会社の株式取得日における子会社の資産及び負債の当社持分については、公正価額で連結財務諸表に反映させており、また親会社の投資価額と公正価額により算定した連結子会社の純資産との差額は「のれん」及び「負ののれん」として処理しています。その金額は重要性がないものを除き、連結貸借対照表上「のれん」及び「負ののれん」に計上し、定額法により5年又は20年で均等償却しています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

2. 重要な会計方針

(a) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なものを含んでいます。

(b) たな卸資産

棚卸資産については、主として総平均法による（ただし、販売用土地及び住宅については、個別法による）原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）を採用しています。

(c) 固定資産及び減価償却

有形固定資産（リース資産を除く）は、取得原価で表示しています。金額的に重要な更新費及び改良費は取得原価で資産計上しており、維持費及び修繕費は発生時の費用として処理しています。建物は定額法、建物以外は定率法により償却しています。なお、減価償却は、資産の見積耐用年数で行っており、主な耐用年数は、建物は5年から60年、機械装置及び運搬具は4年から22年です。

無形固定資産（リース資産を除く、自社利用ソフトウェアを含む）については、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法の準じた会計処理を採用し、定期的な支払リース料は、支払時に費用処理しています。（3. 重要な会計方針の変更）（c）リース取引に関する会計基準等の適用（参照）

(d) 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ii) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

iii) 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

iv)退職給付引当金

退職給付引当金は、予測退職給付債務の見積現在価値から年金資産の時価を控除した金額を表示しています。未認識の数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法としています。また、未認識の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により均等償却を行っています。

v)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は、内規に基づく必要額を引当計上しています。

(e)金融商品**i)有価証券**

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、及びその他有価証券の4つに分類されます。2009年及び2008年3月31日において、会社は売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有していません。

非連結子会社株式及び関連会社株式については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価し、その評価差額については税効果考慮後の純額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

その他有価証券のうち、時価の無いものについては取得原価で評価しています。なお、実現可能価額が著しく下落し、かつその下落が一時的ではないと判断される場合には、減損分について評価減し、当該評価減額については、損益に含めて処理しています。

その他有価証券の売却損益は、移動平均法により算定した売却原価を用いて算定し、損益に含めて処理しています。

ii)デリバティブ取引

全てのデリバティブ取引については、時価で評価しています。時価の変動から生じる損益は、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引から生じるものを除き、損益に含めて処理しています。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債に係る損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しています。

(f)税金

未払法人税等には、法人税、事業税及び住民税の支払予定額を計上しています。会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額が相違する場合に、当該一時差異金額について資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。

日本において消費税は、非課税となるものを除き、全ての製品及びサービスに対して一律5%課税されます。資産、負債及び損益の各項目において、消費税は純額で表示しています。

また、当社は、連結納税制度を適用しています。

(g)外国通貨の換算

外貨建金銭債権債務は連結貸借対照表日における為替レートで日本円に換算し、その結果生じた為替差損益は期間損益として処理しています。

海外の子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算しています。海外の子会社及び持分法適用関連会社の純資産項目は取得時又は発生時の為替相場により円換算しています。異なる為替相場を使用することから生じる換算差額は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として表示しています。なお、当社持分割合については「為替換算調整勘定」として計上し、少数株主持分割合については「少数株主持分」に含めて計上しています。

3. 重要な会計方針の変更**(a)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用**

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を2009年3月期から適用し、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が12,923百万円(131,864千米ドル)、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,536百万円(25,882千米ドル)減少しています。なお、従来の低価法に基づくたな卸資産評価損は営業外損益に計上していましたが、新基準に基づくたな卸資産評価損は従来の営業外費用ではなく売上原価に計上したことにより、営業利益が10,386百万円(105,982千米ドル)減少しています。

また、当会計基準の適用を契機に、従来営業外費用に含めて表示していましたが「たな卸資産処分損」を売上原価へ変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が3,933百万円(40,134千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記15に記載しています。

(b)連結財務諸表の作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、2009年3月期より連結決算上必要な修正を行っています。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(c)リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を2009年3月期から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

また、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(d) 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

2009年3月期より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、当期の本邦通貨ベースでの経営成績を、より実態に即した金額で開示するために実施したものです。

これにより、従来の方によった場合に比べて、売上高が21,505百万円(219,439千米ドル)、営業利益が1,235百万円(12,597千米ドル)、経常利益が1,559百万円(15,906千米ドル)、税金等調整

前当期純利益が1,330百万円(13,567千米ドル)、当期純利益が921百万円(9,397千米ドル)、それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記15に記載しています。

(e) 時価のあるその他有価証券の評価基準の変更

2009年3月期より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しています。

この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、より適正な財政状態を開示するために実施したものです。

この結果、従来の方によった場合に比べて、投資有価証券が1,758百万円(17,941千米ドル)、繰延税金負債が714百万円(7,283千米ドル)、その他有価証券評価差額金が1,040百万円(10,615千米ドル)それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が4百万円(43千米ドル)増加しています。

4. 追加情報

当社の子会社である旭化成ホームズ株式会社が顧客に引き渡した請負住宅の一部について発生した軒裏天井仕様不備に関する特別改修費用のうち同社に起因する費用以外について、同社に軒裏天井を納入した業者との間で覚書が締結され、今後発生が見込まれる改修工事費用について回収可能と見込まれる状況になりました。

なお、同社に起因する費用を含めて今後発生が見込まれる改修工事費用については、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上するとともに、納入業者から回収する金額については、連結貸借対照表上、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に計上しています。

5. 連結貸借対照表に関する注記事項

(a) 再評価積立金

再評価積立金は、在外の連結子会社が法律に基づいて行った資産再評価による積立金でしたが、連結財務諸表の作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いを適用したことにより、2009年3月期に取り崩しました(注記3(b)参照)。

(b) 投資有価証券

2009年及び2008年の3月31日現在における投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は、62,170百万円(634,384千米ドル)及び51,247百万円でした。

また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は、25,583百万円(261,047千米ドル)及び17,238百万円でした。

(c) 担保資産及び担保付債務

2009年及び2008年の3月31日現在における担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
担保資産			
建物及び構築物	¥534	¥642	\$5,446
機械装置及び運搬具	21	34	217
土地	—	97	—
有形固定資産その他	1	1	6
	¥556	¥774	\$5,669
担保付債務			
短期借入金	¥4	¥113	\$46
長期借入金	8	757	79
	¥12	¥870	\$124

なお、上記のほかにも2009年及び2008年の3月31日時点において、投資有価証券を80百万円(817千米ドル)及び112百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。

(d) 偶発債務

2009年及び2008年の3月31日時点における偶発債務(通常の営業活動の過程において発生するもの)は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年	2008年	2009年
保証債務	¥ 8,525	¥ 9,737	\$ 86,991
保証予約	1,394	1,738	14,221
経営指導念書	637	267	6,500
完工保証	4,764	—	48,614
手形割引高	152	208	1,554
	¥15,472	¥11,950	\$157,880

当社及び一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

(e) 国庫補助金等による圧縮記帳

2009年及び2008年の3月31日現在における有形固定資産の取得価額のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額4,078百万円(41,609千米ドル)及び2,454百万円が減額されています。

2009年3月31日現在の圧縮記帳額の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年	2009年	2009年
建物及び構築物	¥2,105		\$21,480
機械装置及び運搬具	1,622		16,551
土地	238		2,431
有形固定資産 その他	112		1,147
	¥4,078		\$41,609

6. 連結損益計算書に関する注記事項**(a) 販売費及び一般管理費**

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年	2008年	2009年
運送費及び保管費	¥33,940	¥35,086	\$346,331
人件費	88,988	89,729	908,037
研究開発費(注)	43,249	39,618	441,318

(注) 2009年3月期及び2008年3月期における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ60,849百万円(620,909千米ドル)、56,170百万円です。

(b) たな卸資産評価損

2009年3月期の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損12,923百万円(131,864千ドル)が売上原価に含まれています。

(c) 固定資産売却益

2009年3月期及び2008年3月期の固定資産売却益の主な内訳は、土地の売却益514百万円(5,245千米ドル)及び253百万円等でした。

(d) 固定資産処分損

2009年3月期及び2008年3月期の固定資産処分損の主な内訳は、建物、機械装置等の廃棄・売却損等でした。建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。

(e) 減損損失

2009年3月期及び2008年3月期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	単位：百万円		単位：千米ドル
			2009年	2008年	2009年
軽量気泡コンクリート製造設備 他	機械装置他	北海道白老郡白老町 他	¥754	¥ —	\$7,691
合織長繊維製造設備	機械装置他	宮城県延岡市	264	3,753	2,694
機能性食品素材製品製造設備	機械装置他	北海道白老郡白老町	112	—	1,142
ファインパターン製品製造設備	機械装置他	宮城県日南市	79	1,049	801

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しています。

上記の用途については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しています。

なお、2009年度の軽量気泡コンクリート設備他、機能性食品素材製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(f) 環境対策費

2009年3月期及び2008年3月期の環境対策費の主な内訳は、遊休土地の除染費用等です。

(g) 事業構造改善費用

2009年3月期及び2008年3月期の事業構造改善費用の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
事業撤収に伴う損失及び事業構造改善のための設備処分損・たな卸資産評価減等	¥3,271	¥1,123	\$33,376
減損損失	866	—	8,833
関係会社整理損失	865	146	8,823
	¥5,001	¥1,269	\$51,032

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記事項**(a) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項**

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,081	530	540	4,071
合計	4,081	530	540	4,071

注：1. 普通株式の自己株式の株式数の増加530千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少540千株は、単元未満株式の売渡しによる減少348千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株主)の当社帰属分193千株です。

(b) 配当に関する事項**i) 配当金支払額**

a) 2008年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,791百万円(99,909千米ドル)
1株当たり配当額	7.00円(0.07米ドル)
基準日	2008年3月31日
効力発生日	2008年6月6日

b) 2008年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,790百万円(99,898千米ドル)
1株当たり配当額	7.00円(0.07米ドル)
基準日	2008年 9月30日
効力発生日	2008年12月 1日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2009年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,196百万円(42,813千米ドル)
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3.00円(0.03米ドル)
基準日	2009年3月31日
効力発生日	2009年6月 3日

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(a) 現金及び現金同等物

3月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上開示されている科目との調整は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
現金及び預金勘定	¥97,969	¥82,903	\$ 999,681
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(163)	(170)	(1,662)
有価証券勘定に含まれるMMF、中期国債ファンド等	286	300	2,919
現金及び現金同等物	¥98,092	¥83,033	\$1,000,939

9. リース

(a) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

i) リース資産の内容

a) 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

b) 無形固定資産

ソフトウェアです。

ii) リース資産の減価償却費の方法

2. 重要な会計方針 (c) 固定資産及び減価償却に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2009年及び2008年3月31日現在の当該取引に係るリース物件の取得価額相当額(利息相当分も含む)、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2009年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥ 9,851	¥ 6,418	¥ 3,433
機械装置及び運搬具	351	191	160
有形固定資産その他	1,460	926	534
無形固定資産その他	410	223	187
	¥12,072	¥7,758	¥4,315

	単位：百万円		
	2008年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥15,191	¥8,421	¥6,770
機械装置及び運搬具	457	258	199
有形固定資産その他	1,837	972	866
無形固定資産その他	527	242	285
	¥18,012	¥9,892	¥8,120

	単位：千米ドル		
	2009年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	\$100,521	\$65,489	\$35,032
機械装置及び運搬具	3,582	1,949	1,633
有形固定資産その他	14,903	9,452	5,451
無形固定資産その他	4,180	2,271	1,910
	\$123,186	\$79,160	\$44,026

3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(利息相当分も含む)は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
	1年内	¥2,353	¥3,761
1年超	1,961	4,359	20,012
	¥4,315	¥8,120	\$44,026

2009年3月期及び2008年3月期の支払リース料は、それぞれ3,459百万円(35,293千米ドル)及び4,628百万円でした。また、リース物件の減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっており、2009年3月期及び2008年3月期において、それぞれ3,459百万円(35,293千米ドル)及び4,628百万円です。

リース資産に配分された減損損失はありません。

(b) オペレーティング・リース取引

2009年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
	1年内	¥4,525	¥3,761
1年超	16,172	4,359	165,017
	¥20,696	¥8,120	\$211,187

10. 有価証券及び投資有価証券

(a) 時価のあるその他有価証券

3月31日現在におけるその他有価証券のうち、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額(期末時価)及び未実現損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2009年		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥32,070	¥73,118	¥41,048
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	11,177	9,478	(1,700)
債券	0	0	—
	11,177	9,478	(1,700)
	¥43,247	¥82,596	¥39,349

単位:百万円

2008年

	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの:			
株式	¥37,310	¥123,847	¥86,537
時価が取得原価を下回っているもの:			
株式	3,943	3,261	(683)
債券	23	23	—
	3,966	3,283	(683)
	¥41,276	¥127,130	¥85,854

単位:千米ドル

2009年

	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの:			
株式	\$327,243	\$746,102	\$418,859
時価が取得原価を下回っているもの:			
株式	114,055	96,712	(17,342)
債券	1	1	—
	114,055	96,713	(17,342)
	\$441,298	\$842,815	\$401,517

2009年3月期及び2008年3月期において、時価のあるその他有価証券の減損処理497百万円(5,074千米ドル)及び404百万円を行っています。

(b) 2009年3月期及び2008年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計及び売却損の合計は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年	2008年	2009年
売却額	¥463	¥8,673	\$4,728
売却益の合計	17	3,278	171
売却損の合計	70	—	712

(c) 3月31日現在における時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年	2008年	2009年
その他有価証券			
出資証券	¥8,001	¥5,001	\$81,639
非上場株式	3,907	6,980	39,869

(d) 3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は、以下のとおりです。

	単位:百万円			
	2009年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券:				
国債・地方債等	¥ 2	¥ 7	¥—	¥—
社債	120	—	—	—
	¥122	¥ 7	¥—	¥—
	単位:百万円			
	2008年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券:				
国債・地方債等	¥ 5	¥ 9	¥—	¥—
社債	—	120	—	—
	¥ 5	¥129	¥—	¥—

単位：千米ドル

	2009年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券：				
国債・地方債等	\$ 23	\$ 70	\$ —	\$ —
社債	1,224	—	—	—
	\$ 1,247	\$ 70	\$ —	\$ —

11. デリバティブ取引関係

会社は、国際的に事業を展開しており、為替相場や金利の変動による市場リスクに晒されています。こうしたリスクを軽減するため、会社は、通常のリスク管理手法のひとつとして為替予約、金利スワップ、通貨スワップといった数種類のデリバティブ取引を利用しています。こうしたデリバティブ取引はヘッジ目的のみに利用し、売買や投機の目的で利用しないことを方針としています。

会社は、外貨建債権債務のヘッジ目的で銀行との間で為替予約を行っています。こうした為替予約はヘッジ目的のみに利用されており、為替予約から生じる為替差損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益と相殺しています。

金利スワップ及び通貨スワップは、支払利息に係る為替相場や金利の変動から生じる損失を回避するために利用しています。金利スワップに係る決済差額は契約期間にわたって支払利息として処理しています。通貨スワップは為替予約に係る会計処理と同様に処理しています。また、住宅ローン債権証券化取引については、住宅ローン実行から住宅ローン債権証券化実行までの金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行っています。

為替予約、金利スワップ及び通貨スワップの契約先の契約不履行に伴う損失は発生しないものと判断しています。

会社が利用しているデリバティブ取引は、住宅ローン債権証券化取引以外については、ヘッジ目的のもののみであり、デリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しています。

3月31日現在の住宅ローン債権証券化取引の時価に係る開示すべき情報は、下記のとおりです。

区分	種類	単位：百万円		単位：千米ドル	
		2009年	2008年	2009年	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	契約額等	¥750	¥1,700	\$7,653
	受取変動・ 支払固定	契約額等のうち1年超	—	—	—
		時価	8	(46)	77
		評価損益	8	(46)	77

12. 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社の従業員は、多くの場合、主に退職時の基礎給や勤務期間に基づいて算定された退職一時金及び年金を受け取ることができます。また、退職事由によっては割増退職金を受け取ることもあります。一部の海外連結子会社は確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しています。

退職給付債務は、退職給付引当金（内部積立）の計上や厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度及び（または）適格退職年金制度により手当てされています。

3月31日現在における退職給付引当金の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
退職給付債務	¥(296,676)	¥(297,343)	\$(3,027,310)
年金資産	152,927	190,955	1,560,484
未積立退職給付債務	(143,749)	(106,388)	(1,466,826)
未認識数理計算上の差異	45,072	2,639	459,921
未認識過去勤務債務	(5,615)	(7,009)	(57,300)
連結貸借対照表計上額純額	(104,292)	(110,758)	(1,064,204)
前払年金費用	5,572	5,374	56,861
退職給付引当金	¥(109,864)	¥(116,133)	\$(1,121,065)

注記：上表の金額には、3月31日現在の未払割増退職金（2009年3月末残高59百万円（597千米ドル）及び2008年3月末残高310百万円）は含まれていません。なお、未払割増退職金は3月31日現在の連結貸借対照表上、流動負債に含まれています。

2009年3月期及び2008年3月期における従業員に係る退職給付費用の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
勤務費用	¥ 8,896	¥ 8,856	\$ 90,777
利息費用	7,282	7,325	74,303
期待運用収益	(4,728)	(5,289)	(48,242)
数理計算上の差異の費用処理額	(249)	(2,814)	(2,544)
過去勤務債務の費用処理額	(1,394)	(1,393)	(14,227)
退職給付費用	¥ 9,807	¥ 6,685	\$ 100,068

注記：1. 勤務費用の金額には、従業員による拠出金額は含みません。

2. 上記の費用に加え、割増退職金453百万円(4,619千米ドル)及び1,303百万円を2009年3月期及び2008年3月期において費用処理しています。

上記の計算に用いられた計算の基礎は以下のとおりです。

	2009年	2008年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

13. 税金

2009年3月期及び2008年3月期における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 44,448	¥ 46,847	\$ 453,550
税務上繰越欠損金	14,736	5,795	150,368
未払賞与	6,496	8,722	66,289
固定資産処分損	3,764	6,826	38,407
固定資産等の未実現利益	3,225	4,354	32,907
固定資産減損損失	2,887	3,897	29,458
修繕引当金	2,396	2,644	24,444
投資有価証券評価下げ額	2,141	1,401	21,843
たな卸資産評価下げ額	1,947	2,817	19,869
製品保証引当金	1,418	2,501	14,473
環境対策費	1,030	874	10,508
減価償却費損金算入限度超過額	934	551	9,527
貸倒引当金損金算入限度超過額	801	476	8,175
未払事業税	692	1,409	7,056
その他	8,452	8,741	86,247
繰延税金資産 小計	95,366	97,854	973,122
評価性引当額	(15,016)	(11,770)	(153,226)
繰延税金資産合計	80,350	86,084	819,896
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額	(18,479)	(37,484)	(188,563)
固定資産圧縮積立金	(13,585)	(14,235)	(138,619)
特別償却準備金	(164)	(537)	(1,672)
その他	(5,061)	(4,134)	(51,647)
繰延税金負債合計	(37,289)	(56,390)	(380,502)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 43,061	¥ 29,694	\$ 439,394

2009年3月期及び2008年3月期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年	2008年	2009年
流動資産—繰延税金資産	¥ 18,444	¥26,130	\$ 188,206
固定資産—繰延税金資産	28,874	12,777	294,632
流動負債—繰延税金負債	—	(58)	—
固定負債—繰延税金負債	(4,257)	(9,155)	(43,443)

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりです。
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は、以下のとおりです。

	2009年		2008年
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金又は益金に算入されない項目	15.0	永久に損金又は益金に算入されない項目	2.7
住民税均等割	2.2	住民税均等割	0.4
のれん、負ののれんの償却額損金不算入額	0.9	試験研究費税額控除	(4.7)
持分法投資利益	(2.4)	のれん、負ののれんの償却額損金不算入額	0.2
海外子会社での適用税率の差異	(5.5)	持分法投資利益	(1.5)
評価性引当額	17.1	海外子会社での適用税率の差異	(3.3)
未実現損益に係る税効果	8.0		
連結欠損金に係る税効果	(3.8)		
その他	(0.3)	その他	(1.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

14. 企業結合等関係

(1) 共通支配下の取引等

2009年3月期における共通支配下の取引等は、以下のとおりです。

- a) 当社の連結子会社である旭化成ファーマ株式会社の子会社である、旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社の株式の所有に係る事業の吸収分割
- i) 結合当事企業
旭化成株式会社、旭化成ファーマ株式会社
- ii) 事業内容
医療関連事業を担当している旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社の株式の所有に係る事業
- iii) 企業結合の法的形式
旭化成ファーマ株式会社を分割会社、旭化成株式会社を承継会社とする吸収分割
- iv) 企業結合後の名称
旭化成株式会社(変更なし)
旭化成ファーマ株式会社(変更なし)
旭化成クラレメディカル株式会社(当社の子会社に変更)
旭化成メディカル株式会社(当社の子会社に変更)

v) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、医療関連事業をグループの重点成長領域として位置づけており、これまでも積極的に事業開発や設備投資を行うなど成長戦略を進めてきましたが、今後の当社グループの中核事業として2010年度以降も継続的に成長させていくために、経営体制の再編が必要と判断しました。

これに伴い、医療関連事業をそれぞれ持株会社である旭化成株式会社の子会社として積極的な意思決定と資源投入を迅速に行うことができる体制とするために、旭化成ファーマ株式会社の子会社である旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社の株式の所有に係る事業を旭化成株式会社に吸収分割しました。

b) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

15. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了する事業年度の売上高及び営業利益(損失) :

単位:百万円

	2009年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高:										
外部顧客に対する売上高	¥741,486	¥409,882	¥119,619	¥102,176	¥91,721	¥60,927	¥27,297	¥1,553,108	¥ —	¥1,553,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,728	71	11	1,990	654	12,676	32,567	63,697	¥(63,697)	—
計	757,214	409,952	119,630	104,166	92,375	73,603	59,864	1,616,804	(63,697)	1,553,108
営業費用	757,632	388,082	107,590	105,027	89,030	71,919	54,237	1,573,519	(55,370)	1,518,148
営業利益(損失)	¥ (419)	¥ 21,871	¥ 12,040	¥ (861)	¥ 3,345	¥ 1,683	¥ 5,627	¥ 43,286	¥ (8,326)	¥ 34,959

単位:百万円

	2008年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高:										
外部顧客に対する売上高	¥879,235	¥386,227	¥111,232	¥114,072	¥113,267	¥55,732	¥37,024	¥1,696,789	¥ —	¥1,696,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,081	86	6	2,120	1,045	11,742	27,534	56,613	(56,613)	—
計	893,316	386,313	111,238	116,192	114,312	67,474	64,559	1,753,402	(56,613)	1,696,789
営業費用	828,098	364,933	98,560	108,972	92,081	64,960	59,407	1,616,741	(47,608)	1,569,133
営業利益(損失)	¥ 65,218	¥ 21,380	¥ 12,678	¥ 7,220	¥ 22,230	¥ 2,784	¥ 5,151	¥ 136,661	¥ (9,005)	¥ 127,656

単位:千米ドル

	2009年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高:										
外部顧客に対する売上高	\$7,566,181	\$4,182,465	\$1,220,605	\$1,042,617	\$935,928	\$621,700	\$278,543	\$15,848,038	\$ —	\$15,848,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160,488	723	109	20,305	6,676	129,349	332,315	649,966	(649,966)	—
計	7,726,669	4,183,188	1,220,714	1,062,922	942,604	751,049	610,857	16,498,003	(649,966)	15,848,038
営業費用	7,730,944	3,960,018	1,097,861	1,071,708	908,471	733,872	553,440	16,056,313	(565,003)	15,491,309
営業利益(損失)	\$ (4,274)	\$ 223,170	\$ 122,854	\$ (8,786)	\$ 34,133	\$ 17,177	\$ 57,418	\$ 441,690	\$ (84,962)	\$ 356,728

3月31日現在の資産及び3月31日に終了する事業年度の減価償却費、減損損失及び資本的支出:

単位:百万円

	2009年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	¥583,614	¥216,716	¥176,699	¥107,781	¥115,154	¥43,736	¥449,637	¥1,693,337	¥(314,000)	¥1,379,337
減価償却費	36,666	3,439	10,275	6,440	15,428	3,619	806	76,673	2,763	79,436
減損損失	—	—	112	264	79	754	—	1,208	—	1,208
資本的支出	45,667	7,037	31,569	12,257	21,557	2,430	1,082	121,598	5,127	126,725

単位：百万円

2008年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	¥618,877	¥213,846	¥142,774	¥113,251	¥122,310	¥44,993	¥332,164	¥1,588,214	¥(162,847)	¥1,425,367
減価償却費	37,122	2,690	6,102	5,727	13,902	3,138	792	69,474	4,509	73,983
減損損失	—	—	—	3,753	1,049	—	—	4,802	—	4,802
資本的支出	34,344	7,451	10,007	9,255	17,018	2,507	793	81,375	1,536	82,911

単位：千米ドル

2009年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	\$5,955,240	\$2,211,383	\$1,803,054	\$1,099,811	\$1,175,037	\$446,290	\$4,588,134	\$17,278,949	\$(3,204,081)	\$14,074,868
減価償却費	374,144	35,092	104,845	65,719	157,432	36,928	8,222	782,381	28,191	810,572
減損損失	—	—	1,142	2,694	801	7,691	—	12,328	—	12,328
資本的支出	465,988	71,803	322,135	125,069	219,972	24,792	11,036	1,240,795	52,320	1,293,115

注記：1. 会社の事業の種類別セグメントは、製品、サービス及び経済特性の類似性に基づいて、7セグメントに集約されています。

ケミカルズ—

会社は、広範囲にわたる、モノマー系(アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」等)、高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等)などの製造、加工及び販売を行っています。

ホームズ—

会社は、「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」等の請負戸建住宅の施工の他、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業及び住宅ローンの貸付等の金融事業など周辺事業を行っています。

ファーマ—

会社は、医薬品(「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS™」、白血球除去フィルター「セバセル™」、吸着型血液浄化器「セルソノバ™」、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、コンタクトレンズ等の製造、販売を行っています。

せんい—

会社は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維等の製造、加工及び販売を行っています。

エレクトロニクス—

会社は、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等の製造、販売を行っています。

建材—

会社は、軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル等の製造、販売を行っています。

サービス・エンジニアリング等—

会社は、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介業等を行っています。

2. 2009年3月期及び2008年3月期における「消去又は全社」に含まれる全社共通営業費用(主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等)は、それぞれ14,726百万円(150,263千米ドル)、16,149百万円となっています。

3. 2009年3月期及び2008年3月期における「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産(主に当社の余資産運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)は、それぞれ457,979百万円(4,673,258千米ドル)、413,698百万円となっています。

4. 2009年3月期における減損損失のうち、「ファーマ」の112百万円(1,142千米ドル)、「建材」の754百万円(7,691千米ドル)は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

5. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

重要な会計方針の変更に記載のとおり、2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しており、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では9,286百万円(94,751千米ドル)、「ホームズ」では2,536百万円(25,882千米ドル)、「ファーマ」では862百万円(8,794千米ドル)、「せんい」では174百万円(1,777千米ドル)、「エレクトロニクス」では53百万円(542千米ドル)、「サービス・エンジニアリング等」では11百万円(114千米ドル)増加し、営業損益はそれぞれ同額減少しています。その結果、連結合計の営業損益が12,923百万円(131,864千米ドル)減少しています。

また、「たな卸資産処分損」を売上原価へ変更した結果、従来の方策によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では1,055百万円(10,765千米ドル)、「ホームズ」では15百万円(155千米ドル)、「ファーマ」では1,008百万円(10,281千米ドル)、「せんい」では183百万円(1,865千米ドル)、「エレクトロニクス」では1,598百万円(16,311千米ドル)、「建材」では68百万円(696千米ドル)、「サービス・エンジニアリング等」では6百万円(61千米ドル)増加し、営業損益はそれぞれ同額減少しています。その結果、連結合計の営業利益が3,933百万円(40,134千米ドル)減少しています。

(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)

重要な会計方針の変更に記載のとおり、2009年3月期より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、売上高が「ケミカルズ」では16,847百万円(171,909千米ドル)、「せんい」では3,052百万円(31,144千米ドル)、「エレクトロニクス」では1,542百万円(15,730千米ドル)、「サービス・エンジニアリング等」では64百万円(656千米ドル)増加しています。その結果、連結合計の売上高が21,505百万円(219,439千米ドル)増加しています。また、営業損益は「ケミカルズ」では877百万円(8,954千米ドル)、「ファーマ」では27百万円(280千米ドル)、「せんい」では57百万円(577千米ドル)、「エレクトロニクス」では270百万円(2,758千米ドル)、「サービス・エンジニアリング等」では3百万円(28千米ドル)増加しています。その結果、連結合計の営業利益が1,235百万円(12,597千米ドル)増加しています。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高及び資産は、2009年3月期及び2008年3月期とも重要な金額ではありません。

(3) 海外売上高

2009年3月期及び2008年3月期における本邦以外の国または地域における売上高は、以下のとおりです。

	単位：百万円			2008年			単位：千米ドル		
	2009年			2008年			2009年		
	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥233,219	¥160,746	¥ 393,965	¥287,862	¥199,475	¥ 487,337	\$2,379,784	\$1,640,263	\$ 4,020,047
連結売上高	—	—	1,553,108	—	—	1,696,789	—	—	15,848,038
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0%	10.3%	25.4%	17.0%	11.8%	28.7%			

注記：1. 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 東アジア：中国、韓国、台湾
 その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域
 3. 海外売上高は会社の日本以外の国又は地域への売上高です。

16. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の調整は、以下のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル
	2009年	2008年	2009年
基本的1株当たり純資産額	¥431.77	¥476.39	\$ 4.41
基本的1株当たり当期純利益	¥ 3.39	¥ 50.01	\$ 0.03

(a) 1株当たり純資産額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
純資産の部の合計額	¥611,351	¥674,156	\$6,238,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,504 (7,504)	7,912 (7,912)	76,575 (76,575)
普通株式に係る期末の純資産額	¥603,846	¥666,244	\$6,161,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	1,398,546	1,398,536	1,398,546

(b) 1株当たり当期純利益

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
当期純利益	¥4,745	¥69,945	\$48,414
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥4,745	¥69,945	\$48,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,428	1,398,704	1,398,428

2009年3月期及び2008年3月期において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期純利益については開示していません。

17. 後発事象

(1) 株式取得による会社等の買収

当社の子会社である旭化成エレクトロニクス株式会社は、2009年2月4日付で東光株式会社と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、2009年4月1日に館山デバイス株式会社の発行済株式の80%を東光株式会社より取得しました。また、同契約に基づき原則3年後に残りの発行済株式(20%)を取得する予定です。

i) 株式取得による会社買収の理由

買収事業に含まれる電源関連半導体に係るIPコア及びプロセス技術が、同製品開発面でシナジーを発揮することができ、また、欧米市場での一層の事業拡大をしていく上で、同社の海外市場での取引実績を活用することが効果的であると判断したためです。

ii) 株式取得の相手会社の名称

東光株式会社

iii) 買収する会社の名称

館山デバイス株式会社

iv) 買収する事業の内容

東光株式会社及び東光株式会社の関係会社が行っている半導体事業全般

v) 買収する事業の規模

東光株式会社の2008年3月期の連結決算における半導体に關する事業の売上高は156億円です。

vi) 取得する株式の数、取得価額

館山デバイス株式会社の発行済株式数2,000株のうち、1,600株を2009年4月1日に取得しました。取得価額については、2009年3月31日時点の東光株式会社から分割される資産・負債の帳簿価格に基づき算定中です。

(2) 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

(エレクトロケミカル事業の再編)

2009年4月1日に、当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社は、それぞれのエレクトロケミカル関連事業を旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により継承させました。

この旭化成イーマテリアルズ株式会社の事業区分は、製品の種類、性質等がエレクトロニクス事業に類似していることから、2010年3月期より「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示する予定です。

a) 移行する主な組織

i) 旭化成株式会社

新事業本部の実装・表示材料マーケティングセンター

ii) 旭化成ケミカルズ株式会社

膜・エネルギー事業部(微多孔膜「ハイポア™」)

情報・印刷事業部(感光性樹脂・製版システム「APR™」他)

ポリマー製品事業部の一部(拡散板)

iii) 旭化成エレクトロニクス株式会社

電子材料事業部(感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」)

基盤材料事業部(感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」)

積層材料事業部(プリント基板用ガラス長繊維織物)

電子機能製品事業部(フォトマスク防塵保護膜ベリクル他)

なお、上記組織のセグメント変更はありません。

b) セグメント区分変更による影響額(2009年3月期 実績ベース)

i) 「消去又は全社」セグメントから「エレクトロニクス」セグメントへの影響額

	単位:百万円	単位:千米ドル
営業利益	(2,817)	(28,745)
資産	2,615	26,684

ii) 「ケミカルズ」セグメントから「エレクトロニクス」セグメントへの影響額

	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	37,934	387,082
営業利益	6,758	68,959
資産	39,782	405,939

(レオナ繊維事業の移管)

2009年4月1日に、当社の「レオナ™」事業を行う旭化成ケミカルズ株式会社は、「レオナ™」繊維事業に関する再編を行い、同事業を、せんい事業を行う旭化成せんい株式会社に移管しました。

この結果、2010年3月期より「レオナ™」繊維事業は「せんい」セグメントに含めて開示する予定です。

a) 移行する事業

「レオナ™」繊維事業

b) セグメント区分変更による影響額(2009年3月期実績ベース)

	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	14,229	145,194
営業利益	(648)	(6,612)
資産	12,108	123,551

18. 社債及び借入金等

(a) 2009年及び2008年の3月31日現在の社債の明細は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
無担保円建社債〔利率：1.02%、満期2009年〕	¥20,000	¥35,000	\$204,082
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：0.29%～2.83%、満期2007年～2009年〕	—	4,000	—
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：2.45%, US\$1.90%～3.10%、満期2013年〕	5,000	11,000	51,020
	¥25,000	¥50,000	\$255,102

注記：1. 1年以内に返済期限の到来する額については、連結貸借対照表においては流動負債に計上しています。
 2. 変動利率のものについては、当期末の利率を掲載しています。
 3. ユーロ円建普通社債のうち、円建で利息を支払うものと米ドル建で利息を支払うものの利率を、それぞれ区分して記載しています。
 4. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥20,000	\$204,082
2010年	—	—
2011年	—	—
2012年	—	—
2013年以降	5,000	51,020
	¥25,000	\$255,102

(b) 2009年及び2008年の3月31日現在の借入金の明細は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
短期借入金〔利率：1.23%〕	¥78,373	¥34,116	\$799,726
1年以内に返済予定の長期借入金〔利率：1.63%〕	22,413	9,104	228,707
1年以内に返済予定のリース債務〔利率：2.38%〕	489	—	4,987
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）〔利率：1.42%〕	132,474	63,187	1,351,776
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）〔利率：2.39%〕	1,845	—	18,825
その他有利子負債コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）〔利率：0.57%〕	55,000	55,000	561,224
	¥290,594	¥161,407	\$2,965,246

注記：1. 「利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の2009年3月31日以降の各連結会計年度における返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	長期借入金		リース債務	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥14,839	\$151,421	¥500	\$5,106
2011年	30,217	308,337	512	5,526
2012年	29,704	303,100	517	5,274
2013年	23,229	237,036	307	3,134
2014年以降	34,485	351,883	8	84

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あらた監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



PricewaterhouseCoopers Aarata
Shin-Marunouchi Bldg., 32nd Floor
1-5-1 Marunouchi
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6532
Japan
Telephone : +81 (3) 5427 6555
Facsimile : +81 (3) 5427 6556
www.pwc.com/jp/aarata

Report of Independent Auditors

To the Board of Directors of Asahi Kasei Corporation

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Asahi Kasei Corporation (“the Company”) and its subsidiaries as of March 31, 2009, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company and its subsidiaries as of March 31, 2009, and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2009 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers Aarata
July 31, 2009

旭化成グループの主要な関係会社

(2009年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金 (単位:百万円)	出資比率 (%)
ケミカルズ・セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品、機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
山陽石油化学(株)*	石油化学原料の製造、販売	¥ 2,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サララップ™」その他の生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ファインケム(株)*	特殊化学製品の製造	¥ 325	100.0
旭化成ジオテック(株)	火薬類、土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケープ(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売、水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂、繊維の加工販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシートの製造、販売	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
岡山化成(株)	塩素及び力性ソーダの製造	¥ 1,000	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
PSジャパン(株)	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	45.0
チッソ旭肥料(株)	化学肥料の製造、販売	¥ 305	35.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂及び化学製品の製造、加工、販売	¥ 5,000	30.1
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8**	100.0
旭化成プラスチックノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7**	100.0
サンプラスチック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1.0	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売	W 50,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの製造、販売	W 1,500	100.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	人民元 50	51.0
デュボン-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売	US\$ 32.0	50.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 149	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 49	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	HK\$ 20	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46.0	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35.0	70.0
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	B 140	100.0
ニッピサンインドネシア	合成樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 6.3	25.7
旭化成プラスチックヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5.0	100.0
ホームズ・セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 500	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム、増改築	¥ 250	100.0
旭化成不動産(株)*	不動産の賃貸管理、売買仲介業	¥ 200	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

会社名	事業内容	資本金 (単位:百万円)	出資比率 (%)
ファーマ・セグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品、医療機器の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成クラレメディカル(株)*	人工腎臓及びアフェレシス関連製品の製造、販売	¥ 800	93.0
旭化成メディカル(株)*	医療機器の製造、販売	¥ 200	100.0
旭化成アイミー(株)*	コンタクトレンズ等の製造、販売	¥ 480	100.0
旭化成テクニクロム*	バイオプロセス装置の製造、販売	US\$ 30.0	100.0
旭化成メディカルアメリカ	医療機器の販売	US\$ 0.5	93.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の組立	人民元 163	93.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)	医療機器の販売	€ 0.2	93.0
旭化成プラナヨーロッパ	ウイルス除去フィルターの販売	€ 0.2	100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€ 0.1	100.0
せんい・セグメント			
旭化成せんい(株)*	繊維、生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭陽産業(株)*	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭化成エージーエムエス(株)*	アパレル及び非アパレルCAD・CAMの開発、販売	¥ 50	100.0
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工、販売	¥ 450	50.0
旭化成スパンデックス・アメリカ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	US\$ 32.3**	100.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 132	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元 78	82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 801	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維、生地 of 販売促進、市場調査	HK\$ 65	100.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	B 1,350	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€ 19.6**	100.0
旭化成せんいイタリア*	ポリウレタン弾性繊維、セルロース繊維の販売	€ 3.0	100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革の販売	€ 0.3	100.0
エレクトロニクス・セグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品、電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成イーテリアルズ(株)*	電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シュエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサの製造	¥ 50	100.0
旭化成東光パワーデバイス(株)*	半導体集積回路の製造、販売	¥ 100	80.0
AKMセミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成EMD韓国	ペリクルの販売	W 820	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ペリクルの販売	NT\$ 1.0	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シュエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体板感光性樹脂及びシステムの販売	€ 3.4	100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
建材・セグメント			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
サービス・エンジニアリング等・セグメント			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 1,000	100.0
旭ファイナンス(株)*	債券の売買、資金貸付など	¥ 800	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売及び修繕	¥ 400	100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥ 98	100.0
(株)サントレーディング*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アミダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
旭化成管理(上海)有限公司	中国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 3.0	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

企業情報

(2009年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	24,244人(連結) 823人(単体)

主要事業拠点

旭化成株式会社

東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3000
Fax: 03-3296-3161

大阪本社*

〒530-8205 大阪市北区中ノ島三丁目3番23号
中ノ島ダイビル
Phone: 06-7636-3111
Fax: 06-7636-3077

北京事務所

Room 1407
New China Insurance Tower
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue
Chao Yang District
Beijing 100022
P. R. China
Phone: +86-10-6569-3939
Fax: +86-10-6569-3938

上海事務所

Room 2321
Shanghai Central Plaza
381 Huaihai Zhong Road
Shanghai 200020
China
Phone: +86-21-6391-6111
Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10022, U.S.A.
Phone: +1-212-371-9900
Fax: +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
(エステック情報ビル)
Phone: 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3600

旭化成クラレメディカル株式会社

旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3750

旭化成せんい株式会社*

〒530-8205 大阪市北区中ノ島三丁目3番23号
中ノ島ダイビル
Phone: 06-7636-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社**

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3939

旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3500

* 2009年5月に記載の住所に移転しました。

**2009年4月1日に新事業会社として事業を開始しました。

株式情報

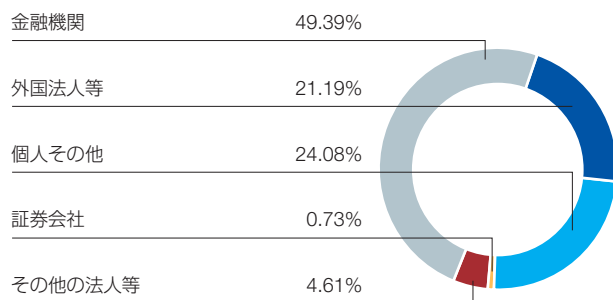
(2009年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 〒541-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
会計監査人	あらた監査法人
株主数	133,188名

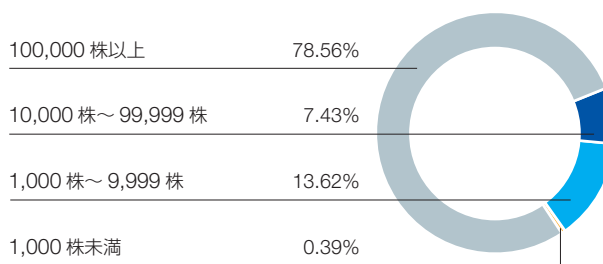
大株主	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.75
日本生命保険相互会社	5.22
旭化成グループ従業員持株会	2.84
株式会社三井住友銀行	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	2.22
明治安田生命保険相互会社	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	1.45
住友生命保険相互会社	1.40

* 当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



IRホームページのご案内



当社のIRホームページでは、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご利用下さい。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>

主な内容

発表資料(決算情報など)・株主のみなさまへ・アニュアルレポート
主要経営指標・経営計画説明資料・動画(社長メッセージなど)

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町1丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101
www.asahi-kasei.co.jp

広報室

TEL: 03-3296-3008 Fax: 03-3296-3162



このアニマルレポートは、「再生紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しています。

2009.09